

広域連携のあり方等に関する調査研究

報 告 書

平成14年11月

北摂広域連携行政研究会

はじめに

平成 11 年 7 月の地方分権一括法の成立により、地方分権改革が本格化しました。これは、明治期以来の中央集権型といわれる行政システムを、新しい地方分権型システムに変革しようとするものです。今後この動きは、国から地方への権限委譲に留まらず、国庫補助負担事業の廃止・縮減や国・地方間の税源配分の見直しなど、地方自治体運営の根幹にかかわる部分にも及ぶと考えられます。

一方、バブル崩壊以後のわが国の経済はいまだ回復の兆しを見せず、国・地方を通じた財政状況は深刻の度を増しています。これまで培ってきた豊かな社会を維持していくためには、国も地方も従来の発想を転換し、持続可能な行政システムに変えていくことを考えていかなければなりません。

このような状況のもとで、国は地方分権の推進に向けた基礎自治体の基盤強化を図るため、平成 17 年 3 月 31 日を期限とした市町村合併促進のための様々な優遇措置を打ち出しました。大阪府でも平成 12 年 12 月に「大阪府市町村合併推進要綱」を策定し、現状分析と共に支援策を示しています。

情報化の進展やモータリゼーションの発達に伴い、市民の行動範囲は従来の行政区域をはるかに超えて拡大しており、また、環境、人権、国際化など市民の関心の多様化、ボランティアや NPO などへの関心の高まりなど、自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。今後自治体は、これらの多様な市民ニーズにも対応していかなければなりません。

大阪府北部にあり、北摂地域を形成する豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町の 7 市 3 町は、その共同の取り組みとして「北摂広域連携行政研究会」を結成し、地方自治体を取り巻く社会経済状況の変化や地方制度の変革に対応した新たな連携の可能性を探るため、平成 14 年 4 月から広域連携等のあり方を探る調査を進めてきました。今回の調査では、広域連携の前提として、まず各市町の行政水準の比較を行うと共に、北摂地域の現状と課題についての整理を行い、その上で広域連携の手法の比較検討を行うと共に、市町村合併については、府の合併推進要綱にある合併パターンに加えて北摂全域のパターンを加えた 7 パターンについて、簡単なシミュレーションを行っています。

この報告書は、これらの作業の結果を取りまとめたものです。取りまとめに際しては、客観的な政策議論の基礎情報を提供するという所期の目標に配慮して、今後の方針といった価値判断に及ぶものには言及していません。これは、とりもなおさず、これからの自治体のあり方を議論していただくのは、北摂 7 市 3 町の住民の皆様が主体になるべきだと考えたからに他なりません。

本報告書が、広く議論を進める上で、基礎資料として活用していただけるものとなれば幸いです。

<目 次>

1	北摂地域の概要	1
(1)	位置・地勢	1
(2)	各市町の沿革と歴史	2
(3)	人口構造	6
(4)	土地利用	9
(5)	産業	11
(6)	交流状況	15
(7)	広域的位置付け	20
2	行政サービス・行財政運営等の状況	23
(1)	都市基盤	23
(2)	福祉	30
(3)	医療・保健	37
(4)	環境衛生	41
(5)	教育文化	46
(6)	住民活動	52
(7)	行財政運営	53
3	広域連携の現状	62
(1)	広域連携の形態	62
(2)	地方自治法に基づく広域連携の現状	63
(3)	北摂地域における広域連携の現状	64
4	北摂地域の特性と課題	72
(1)	北摂地域の特性	72
(2)	各市町の課題となっている施策	75
(3)	北摂地域の課題	77
5	北摂地域における広域連携のあり方	79
(1)	北摂地域における広域連携の経緯と検討の視点	79
(2)	一部事務組合等の手法による広域連携	80
(3)	市町村合併により期待できる効果	80
(4)	市町村合併に伴う課題	84
(5)	市町村合併による財政効果の推計	86

1 北摂地域の概要

(1) 位置・地勢

本地域（三島地域及び豊能地域の7市3町）は大阪府の最北部に位置し、北東部を京都府、北西部を兵庫県、東部を枚方市、寝屋川市、守口市、南部を大阪市に接している。

7市3町の総面積は489.19k㎡で、大阪府の約26%を占める。

本地域は、北摂山系と淀川、猪名川に囲まれ、大きく北部の山間部と南部の平地部に二分されている。

交通利便性の高い平地部・丘陵部はほぼ全域が市街化し、さらに、猪名川流域上流部等において山麓から山間部への市街地が拡大している。また、山麓、山間部は、明治の森箕面国定公園をはじめ、東海自然歩道や能勢の郷など、スポーツ・レクリエーションの場として親しまれている。

図表 1 北摂地域の位置



(2) 各市町の沿革と歴史

各市町が形成された沿革や歴史は次の通りである。

① 豊中市

古代、この地域は豊島地方の中心であり、大陸から来た人々も多数居住していた。江戸時代には、能勢街道沿いのまちとして発展したが、幕府が譜代大名や旗本などの所領や天領を入り混じらせた入組支配を行ったため、明治維新の後も、府県、郡村の離合集散を重ねた。明治22年に5カ村が合併して豊中村が置かれた。「豊中」の地名は、豊島郡の中央にあたることから名付けたと伝えられている。その後、昭和2年には町制を施行し、昭和11年には豊中町、麻田村、桜井谷村、熊野田村が合併して府内で4番目の市として豊中市が誕生した。その後2度の編入を経た後、昭和30年に庄内町を編入し、現在の市域に至っている。

② 池田市

本地域は古い歴史を有し、江戸時代には酒造業が発達し、物資の中継地として商業が栄え、多彩な文化が開花した。明治時代になると、国や大阪府の出先機関、さらには大阪府池田師範学校などが設置され、地域における政治、経済、文化の中心地として発達した。明治43年の箕面有馬電気軌道（現：阪急電鉄）の開通などにより大阪都市圏の住宅都市として府下で6番目に市制を施行した。昭和30年代からの住宅団地の建設などにより人口は急増し、昭和50年には10万人を超えたが、その後は安定した状態となっている。

③ 吹田市

吹田は、奈良時代に神崎川と淀川を結ぶ工事が行われて以降にぎわいをみせるようになり、陸路・水路とも四国と京都を結ぶ交通の要衝として発達した。明治9年には大阪・京都間に官営鉄道が開通し、その後、明治22年にビール工場が開設、大正12年には国鉄吹田操車場が操業を開始し、「ビールと操車場の町」と言われるようになった。大正10年には、北大阪電鉄（現在の阪急電鉄）も開通し、大阪市近郊の住宅都市として発展した。明治41年に町制を敷いた吹田は、昭和15年に豊津村、岸部村、千里村と合併し、吹田市が誕生した。昭和28年には新田村のうち下新田と、同30年には山田村と合併し、現在の市域となり、昭和30年代の千里ニュータウンの建設以降、人口は急増した。

④ 高槻市

高槻（地名のおこりは「高月」）の名は、鎌倉時代から南北朝時代にかけて史上に現れる。中世にはキリシタン大名の高山右近が高槻城を中心とする町の素地をつくり、江戸時代には譜代大名永井家3万6千石の城下町が形成され、また、西国街道の芥川宿や富田の寺内町が栄えるなど、今日の都市発展の基礎が築かれた。明治22年の町村制の施行で高槻村となったのち、明治31年に高槻町となり、昭和6年に周辺4町村との合併、そして昭和18年に府内で9番目の市制を施行した。その後、昭和33年までに5町村を編入し、現在の高槻市に至る。

⑤ 茨木市

この地域は、西日本各地で発見された銅鐸の鑄造鑄型が発掘されるなど、歴史上早くから拓けた地域である。平安時代に市の中央部を東西に走る西国街道の往来が盛んになってからは、京都から西日本各地をつなぐ交通の要所となり、江戸時代には参勤交代などで大名らが街道沿いにある郡山宿本陣を利用した。

明治31年、茨木村は町制を施行し茨木町となり、三島郡での中心地となった。昭和23年1月1日に、茨木町、三島村、春日村及び玉櫛村の1町3村が合併し、市制を施行した。以後昭和32年までに8か村を合併し、現在の茨木市に至る。

⑥ 箕面市

箕面の歴史は古く、奈良時代の前後に山中で開基された箕面寺（瀧安寺）と勝尾寺は聖の集う寺院として著名になった。江戸時代には、酒造米の生産を中心にした農業が発達し、山間部や山麓では果樹生産と製炭が盛況をみた。また、瀬川・半町は幕府の宿駅制で山崎通の駅所となった。明治維新後、一時期兵庫県に属したが、明治4年大阪府の管下となり、明治22年町村制の施行で従来の村々が合併して止々呂美・箕面・萱野・豊川村が誕生した。その後、明治43年の箕面有馬電気軌道（現：阪急電鉄）開通によって住宅街ができて人口も増加し、昭和23年箕面村は町制を施行し箕面町となり、同年止々呂美・萱野村を合併した。次いで、昭和31年、箕面町と豊川村が合併し、府下24番目の箕面市が誕生した。

⑦ 摂津市

古くから農耕が盛んで、大阪と京都を結ぶ水陸交通の要所として重要な役割を担ってきた。室町時代には、淀川は流通路として活気を帯び、亀岡街道の往来も増加した。江戸時代には、大阪城の周縁という政治的、経済的に重要な位置であったため、幕府領や各藩領による複雑な入り組み支配が行われた。明治22年に町村制が施行されて、味舌・鳥飼・三宅・味生の各村が生まれ、昭和31年には、味舌町、味生村、鳥飼村が合併し、三島町が誕生した。その後、三宅村の一部が編入されて、ほぼ現在の市域が形成された後、昭和41年に府内28番目の市として摂津市が誕生した。なお、摂津市の名称は市制施行の際に公募した結果選ばれたものである。

⑧ 島本町

本地域は大阪と京都の中間にあり、古来から水路（淀川）、陸路（西国街道）を有し交通の要衝として、日本の歴史に大きな足跡を残してきた。「島本」という地名の誕生は、明治22年の町村制の施行に際し、7か村が合併するに伴い、当時7か村が島上郡における河水（淀川）の上流に位置していたことから、その意を採って島本村と名づけたといわれている。近代都市としての歩みをはじめた島本は、その後も地の利を得て企業の進出や住宅開発などにより発展と成長を続け、昭和15年には町制を施行し、現在に至っている。

⑨ 豊能町

町域の東部である旧東能勢村は、近世には、余野、野間口、川尻、木代、切畑の各村になり、主として幕府領や旗本（能勢氏）の知行地であった。町域の西部である旧吉川村は、近世には主として幕府領であり、幕末には高槻藩預かり地となった。明治22年の町村制の施行で、東部地域の5か村が合併して東能勢村となり、昭和30年に高山を編入した。昭和31年には東能勢村と吉川村が合併し、新しい東能勢村となり、さらに昭和33年に寺田、牧が編入された。その後、都市郊外ということもあり、宅地開発に伴って人口が急増し、昭和52年に町制を施行して豊能町が誕生した。

⑩ 能勢町

本地域は、古くは三郷（能勢・雄村・枳根）あって、後に二郷（東郷・西郷）に両分されたようである。室町期には能勢氏をはじめとする土豪の盛興をみるようになり、戦乱期を経て、徳川の世となって、能勢氏は有力な旗本として東郷を支配し、西郷は天領地となって明治を迎えた。幕藩支配から摂津県や兵庫県の管轄を経て、明治4年全域が大阪府となった。明治22年の町村制施行により5村となり、昭和6年に2村の合併により4村となった。昭和31年に西能勢、田尻、歌垣の3村が合併して能勢町が誕生し、その後同34年に東郷村を編入して現在に至っている。

図表 2 地方自治法施行以降の本地域における市町村合併の状況

市町村名	合併及び市制施行等の状況		合併市町村等	
三島地域	吹田市	昭15. 4. 1	市制	新田村の一部（一部は豊中市へ） 山田村 三島町の一部
		昭28. 7. 1	編入	
		昭30.10.15	編入	
		昭38. 4. 1	編入	
	高槻市	昭18. 1. 1	市制	阿武野村 五領村 三箇牧村 富田町 京都府南桑田郡樫田村
		昭23. 1. 1	編入	
		昭25.11. 1	編入	
		昭30. 4. 3	編入	
		昭31. 9.30	編入	
	昭33. 4. 1	編入		
茨木市	昭23. 1. 1	新設・市制	三島村 春日村 玉櫛村 茨木町 安威村 玉島村 福井村 石河村 見山村 清溪村 豊川村の一部（一部は箕面市へ） 三宅村	
	昭29. 2.10	編入		
	昭30. 4. 3	編入		
	昭31.12.25	編入		
	昭32. 3.30	編入		
摂津市	昭31. 9.30	新設・町制	味舌町 味生村 鳥飼村 （→ 三島町） 三宅村の一部 三宅村の一部	
	昭32. 7. 1	編入		
	昭35. 4. 1	編入		
	昭41.11. 1	市制・名称変更		
島本町	昭15. 4. 1	町制		
豊能地域	豊中市	昭11.10.15	市制	中豊島村、南豊島村、小曾根村 新田村の一部（一部は吹田市へ） 庄内町
		昭22. 3.15	編入	
		昭28. 7. 1	編入	
		昭30. 1. 1	編入	
	池田市	昭14. 4.29	市制	
	箕面市	昭23. 1. 1	町制	箕面町 萱野村 止々呂美村 豊川村の一部（一部は茨木市へ）
		昭23. 8. 1	編入	
		昭31.12. 1	編入・市制	
豊能町	昭31. 9.30	新設	東能勢村 吉川村 （→ 東能勢村） 亀岡市の一部 牧・寺田	
	昭33. 4. 1	編入		
	昭52. 4. 1	町制・名称変更		
能勢町	昭31. 9.30	新設・町制	西能勢村 歌垣村 田尻村 東郷村	
	昭34. 5. 3	編入		

(3) 人口構造

① 人口・世帯

本地域の人口は、大阪府の約20%を占めるが、近年横ばいないし減少傾向にあり、平成7年から12年にかけては0.7%減少した。

市町別にみると、平成7年から12年の間に増加したのは吹田市、茨木市、能勢町の3市町で、それ以外の7市町では人口が減少した。特に減少率が高いのは、豊能町、池田市、摂津市である。

1世帯当りの人員をみると大阪府の平均水準に近いが、能勢町、豊能町は府の平均を大きく上回っている。

図表 3 人口・世帯の状況

	人口(国勢調査)			平成7～12年の増減(%)	世帯数	世帯当り人員	人口密度(人/km ²)
	平成2年	平成7年	平成12年				
豊中市	409,837	398,908	391,726	△ 1.8	159,146	2.46	10,768
池田市	104,218	104,293	101,516	△ 2.7	41,801	2.43	4,591
吹田市	345,206	342,760	347,929	1.5	141,846	2.45	9,635
高槻市	359,867	362,270	357,438	△ 1.3	133,232	2.68	3,394
茨木市	254,078	258,233	260,648	0.9	99,557	2.62	3,406
箕面市	122,120	127,542	124,898	△ 2.1	48,984	2.55	2,611
摂津市	87,453	87,330	85,065	△ 2.6	32,432	2.62	5,721
島本町	29,971	30,339	30,125	△ 0.7	10,673	2.82	1,795
豊能町	23,676	26,617	25,722	△ 3.4	7,886	3.26	748
能勢町	10,850	13,876	14,186	2.2	4,018	3.53	144
合計	1,747,276	1,752,168	1,739,253	△ 0.7	679,575	2.56	3,555
大阪府	8,734,516	8,797,268	8,805,081	0.1	3,485,910	2.53	4,652

資料:大阪府市町村ハンドブック(平成13年)

② 年齢別人口

平成12年における年齢3区分別人口の構成比をみると、地域全体では、15歳未満人口（年少人口）が14.3%、15～64歳人口（生産年齢人口）が71.9%、65歳以上人口（老年人口）が13.7%となっており、大阪府全体と比較すると、生産年齢人口の比率が高く、老年人口の比率が低い構造となっている。

市町別にみると、能勢町、島本町の年少人口比率、摂津市の生産年齢人口比率、能勢町の老年人口比率が高いのが特徴的である。

図表 4 年齢3区分別人口（平成12年）

（単位：人、％）

	総人口	15歳未満人口		15～64歳人口		65歳以上人口	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
豊中市	391,726	55,438	14.2	279,194	71.3	56,598	14.4
池田市	101,516	13,718	13.5	72,472	71.4	15,265	15.0
吹田市	347,929	50,990	14.7	251,525	72.3	44,885	12.9
高槻市	357,438	49,160	13.8	255,366	71.4	51,546	14.4
茨木市	260,648	38,686	14.8	189,511	72.7	32,397	12.4
箕面市	124,898	17,577	14.1	90,253	72.3	16,763	13.4
摂津市	85,065	12,136	14.3	63,037	74.1	9,838	11.6
島本町	30,125	4,931	16.4	20,996	69.7	4,021	13.3
豊能町	25,722	3,693	14.4	18,368	71.4	3,642	14.2
能勢町	14,186	2,492	17.6	8,991	63.4	2,700	19.0
合計	1,739,253	248,821	14.3	1,249,713	71.9	237,655	13.7
大阪府	8,805,081	1,249,955	14.2	6,224,186	70.7	1,315,213	14.9

資料：国勢調査

③ 就業者人口

本地域の平成12年における就業者総数（常住人口）は約83万人で、その産業別構成比をみると、大阪府全体と比較して、第2次産業の比率が低く、第3次産業の比率が高い構造となっている。

市町別にみると、能勢町の第1次産業比率、摂津市の第2次産業比率、吹田市、箕面市の第3次産業比率が高いのが特徴的である。

図表 5 産業別就業者人口（平成12年）

（単位：人、％）

	就業者人口	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比
豊中市	187,763	407	0.2	46,439	24.7	136,159	72.5
池田市	48,516	528	1.1	11,888	24.5	34,932	72.0
吹田市	165,865	226	0.1	36,194	21.8	126,091	76.0
高槻市	166,103	910	0.5	49,091	29.6	112,240	67.6
茨木市	127,192	965	0.8	33,544	26.4	89,710	70.5
箕面市	58,145	505	0.9	11,786	20.3	44,137	75.9
摂津市	43,818	140	0.3	14,708	33.6	27,856	63.6
島本町	13,712	81	0.6	3,794	27.7	9,593	70.0
豊能町	11,351	206	1.8	2,651	23.4	8,209	72.3
能勢町	6,696	504	7.5	1,784	26.6	4,070	60.8
合計	829,161	4,472	0.5	211,879	25.6	592,997	71.5
大阪府	4,134,181	22,493	0.5	1,245,424	30.1	2,795,399	67.6

資料：国勢調査

(4) 土地利用

本地域の総面積は48,919ha で、大阪府の約26%を占めている。

全域が都市計画区域に指定されており、そのうち市街化区域が38.9%、市街化調整区域が61.1%を占める。

大阪府全体では市街化区域と市街化調整区域の比率はほぼ等しく、比較すると本地域は市街化区域の比率が低く、市街化調整区域の比率が高いが、これは北部に山間部が広がっているためである。

市町別にみると、豊中市及び吹田市は全域が市街化区域に指定されており、摂津市も約91%が市街化区域である。一方、能勢町はほぼ全域が市街化調整区域であり、豊能町、島本町、高槻市でも市街化調整区域の比率が高い。

図表 6 都市計画区域の状況（平成13年）

（単位：ha、%）

	総面積	都市計画区域		市街化区域		市街化調整区域	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
豊中市	3,660	3,660	100.0	3,660	100.0	0	0.0
池田市	2,211	2,211	100.0	1,091	49.3	1,120	50.7
吹田市	3,611	3,611	100.0	3,611	100.0	0	0.0
高槻市	10,531	10,531	100.0	3,329	31.6	7,202	68.4
茨木市	7,652	7,652	100.0	3,289	43.0	4,363	57.0
箕面市	4,784	4,784	100.0	1,985	41.5	2,799	58.5
摂津市	1,487	1,487	100.0	1,349	90.7	138	9.3
島本町	1,678	1,678	100.0	298	17.8	1,380	82.2
豊能町	3,437	3,437	100.0	315	9.2	3,122	90.8
能勢町	9,868	9,868	100.0	103	1.0	9,765	99.0
合計	48,919	48,919	100.0	19,030	38.9	29,889	61.1
大阪府	189,315	188,640	99.6	93,863	49.6	94,777	50.1

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

民有地の土地利用状況をみると、宅地が45.1%で最も多く、次いで山林(30.6%)、田(14.4%)となっている。大阪府全体と比較すると、宅地の比率が低く、山林の比率が高い。

市町別にみると、豊中市、吹田市、摂津市は宅地の比率が高く、豊能町、能勢町は山林及び田の比率が高いのが特徴的である。また、茨木市の田、箕面市の山林の比率も高い。

図表 7 民有地の地目別面積（平成12年）

(単位:千㎡、%)

	民有地	田		畑		宅地		山林		その他	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
豊中市	19,513	638	3.3	598	3.1	17,978	92.1	74	0.4	225	1.2
池田市	10,778	1,082	10.0	472	4.4	5,496	51.0	2,229	20.7	1,499	13.9
吹田市	18,187	492	2.7	350	1.9	14,620	80.4	72	0.4	2,653	14.6
高槻市	43,393	6,682	15.4	567	1.3	18,834	43.4	14,419	33.2	2,891	6.7
茨木市	35,236	7,400	21.0	613	1.7	15,564	44.2	8,367	23.7	3,292	9.3
箕面市	21,768	1,850	8.5	684	3.1	7,233	33.2	11,063	50.8	938	4.3
摂津市	8,460	634	7.5	43	0.5	6,626	78.3	0	0.0	1,157	13.7
島本町	4,427	353	8.0	213	4.8	1,625	36.7	1,506	34.0	730	16.5
豊能町	13,634	2,446	17.9	400	2.9	2,115	15.5	8,123	59.6	550	4.0
能勢町	29,054	7,910	27.2	570	2.0	2,040	7.0	16,798	57.8	1,736	6.0
合計	204,450	29,487	14.4	4,510	2.2	92,131	45.1	62,651	30.6	15,671	7.7
大阪府	887,997	129,059	14.5	43,218	4.9	490,306	55.2	156,518	17.6	68,896	7.8

資料:大阪府統計年鑑(平成13年度)

(5) 産業

① 農業

本地域における農家戸数は6,671戸、農家人口は30,492人、農業粗生産額は約50億円であり、いずれの項目も高槻市、茨木市、能勢町の3市町が上位を占めている。逆に島本町はすべての項目について最も少ない。

図表 8 農業の状況（平成12年）

	農家戸数	農家人口	農業粗生産額 (百万円)
豊中市	367	1,671	202
池田市	348	1,593	538
吹田市	276	1,270	125
高槻市	1,589	7,013	914
茨木市	1,554	7,128	1,089
箕面市	560	2,675	338
摂津市	233	1,079	131
島本町	170	756	70
豊能町	384	1,791	349
能勢町	1,190	5,516	1,187
合計	6,671	30,492	4,943
大阪府	29,801	135,751	37,653

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

② 製造業

本地域における製造業については、事業所が2,667所、従業者が82,262人、製造品出荷額等が2兆7,532億円となっている。

事業所数及び従業者数については豊中市が最も多く、製造品出荷額等については茨木市が最も多い。人口1人当りの製造品出荷額等については、摂津市、池田市、島本町の水準が非常に高い。

また、地域全体の人口1人当りの製造品出荷額等については、大阪府全体よりも低い水準にある。

図表 9 製造業の状況（平成12年）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (億円)	人口当り製造品出 荷額等(万円/人)
豊中市	922	16,843	3,868	98.7
池田市	71	9,583	3,927	386.8
吹田市	267	8,031	2,960	85.1
高槻市	344	16,030	5,484	153.4
茨木市	342	14,973	6,111	234.5
箕面市	64	1,477	298	23.9
摂津市	566	12,844	3,643	428.3
島本町	23	1,483	1,113	369.5
豊能町	15	209	23	8.9
能勢町	53	789	105	74.0
合計	2,667	82,262	27,532	158.3
大阪府	32,557	636,743	180,197	204.7

(注)従業者4人以上の事業所について集計したもの

資料:大阪府統計年鑑(平成13年度)

③ 商業

本地域の商業について、卸売業と小売業に分けて現状をみる。

卸売業の集積については市町による格差が大きく、商店数、従業者数、年間販売額ともに吹田市が最も多く、次いで茨木市が多い。また、人口1人当りの年間販売額についても市町による格差が大きく、吹田市、摂津市、茨木市、箕面市が高くなっている。

小売業の集積については、商店数、従業者数、年間販売額ともに豊中市が最も多く、次いで高槻市が多い。人口1人当りの年間販売額については市と町で格差があるが、7市の間での格差は少なく、最も多いのは箕面市の107.1万円、最も少ないのは豊能町の31.7万円となっている。

卸売業と小売業ともに、地域全体の人口1人当りの年間販売額については、大阪府全体よりも低い水準にある。

図表 10 卸売業の状況（平成11年）

	商店数	従業者数	年間販売額 (百万円)	人口当り年間販売額 (万円/人)
豊中市	788	7,544	563,445	143.8
池田市	182	1,470	80,177	79.0
吹田市	1,412	21,187	1,768,705	508.4
高槻市	392	3,757	313,878	87.8
茨木市	867	10,860	1,032,291	396.0
箕面市	283	6,863	417,018	333.9
摂津市	384	3,769	355,533	418.0
島本町	19	79	4,466	14.8
豊能町	19	65	1,210	4.7
能勢町	10	37	540	3.8
合計	4,356	55,631	4,537,263	260.9
大阪府	45,434	550,003	66,183,718	751.7

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

図表 11 小売業の状況（平成11年）

	商店数	従業者数	年間販売額 (百万円)	人口当り年間販売 額(万円/人)
豊中市	3,368	20,415	340,263	86.9
池田市	1,043	6,114	90,003	88.7
吹田市	2,310	18,059	305,694	87.9
高槻市	2,700	19,312	320,337	89.6
茨木市	2,078	14,537	251,190	96.4
箕面市	942	7,319	133,828	107.1
摂津市	707	4,456	69,896	82.2
島本町	197	1,246	15,584	51.7
豊能町	94	650	8,152	31.7
能勢町	135	524	7,237	51.0
合計	13,574	92,632	1,542,184	88.7
大阪府	96,946	558,579	10,418,589	118.3

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

(6) 交流状況

① 交通

本地域は鉄道、道路などの交通網が整備されており、交通の利便性が高い地域である。

鉄道については、大阪市や近隣都市・近隣府県へのアクセスとして、JR東海道本線、阪急京都線・宝塚線・千里線、北大阪急行、大阪市営地下鉄御堂筋線、大阪モノレール・国際文化公園都市モノレール、能勢電鉄妙見線がある。

また、名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道天理吹田線、阪神高速道路大阪池田線、国道423号（新御堂筋）、大阪中央環状線などの広域幹線道路や、国道170号、国道171号、国道176号などの幹線道路が整備されている。

② 人口流動

各市町間の通勤・通学の人口流動（平成7年 国勢調査）について、「交流率」として分析した結果は次表の通りである（出典：大阪府市町村合併推進要綱―資料編一）。

その結果、特に交流率が高いのは、【高槻市―茨木市】、【茨木市―摂津市】、【豊中市―箕面市】、【豊中市―吹田市】などの組み合わせである。

○交流率

- ・ 交流率は、2地域間における人口移動の相対的な強さを表すものである。
- ・ i 地域と j 地域の交流率の算式は次のとおりである（表はこれを1000倍した数値）。

【算式の説明】

i 地域から j 地域への交流率（ V_{ij} ）を算出する場合の算式は次のとおりである。

$$V_{ij} = \frac{m_{ij}}{P_i} \times \frac{m_{ij}}{P_j}$$

m_{ij} は i 地域から j 地域への流出口、 P_i は i 地域の人口、 P_j は j 地域の人口である。このようにして i 地域から j 地域への交流率 V_{ij} が算出され、同様にして、 j 地域から i 地域への交流率 V_{ji} を算出することができる。

i 地域から j 地域への交流率 V_{ij} と、 j 地域から i 地域への交流率 V_{ji} が算出できれば、これら V_{ij} と V_{ji} を平均し、 i 地域と j 地域の交流率 V_{i-j} とする。

$$V_{i-j} = (V_{ij} + V_{ji}) \div 2$$

図表 12 2市町間の交流率（平成7年）

	能勢町	豊能町	箕面市	池田市	豊中市	吹田市	摂津市	茨木市	高槻市	島本町
能勢町										
豊能町	0.042									
箕面市	0.010	0.043								
池田市	0.103	0.196	0.664							
豊中市	0.017	0.104	0.934	0.899						
吹田市	0.001	0.016	0.460	0.060	0.915					
摂津市		0.003	0.015	0.005	0.039	0.718				
茨木市	0.001	0.018	0.131	0.018	0.093	0.637	1.071			
高槻市		0.001	0.013	0.004	0.028	0.195	0.564	1.985		
島本町			0.001		0.001	0.009	0.008	0.067	0.365	

(注)

- 交流率(大阪市を除く)が上位3%以内の市町村の組み合わせ
- 交流率(大阪市を除く)が上位3%より順位が低く上位5%以内の市町村の組み合わせ

なお、大都市交通センサス（平成12年）による人口流動は次表の通りである。

図表 13 定期券利用者（通勤・通学合計）の人口流動（平成12年）

通勤・通学先	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	北摂合計	大阪市	その他	総合計
居住地														
豊中市	6,545	1,746	5,365	389	1,093	1,535	588	0	131	21	17,413	45,622	24,655	87,690
池田市	2,117	2,377	850	104	205	472	88	26	121	0	6,360	10,278	7,060	23,698
吹田市	2,082	319	4,745	1,488	1,872	867	891	126	20	46	12,456	42,398	24,243	79,097
高槻市	1,051	173	3,334	3,406	3,955	147	810	667	40	0	13,583	32,618	34,139	80,340
茨木市	1,257	52	2,803	1,762	1,180	244	531	333	40	0	8,202	23,302	16,691	48,195
箕面市	1,188	362	1,366	109	206	579	94	0	130	0	4,034	14,342	7,198	25,574
摂津市	251	42	1,041	386	470	60	174	88	0	15	2,527	6,836	5,192	14,555
島本町	75	68	386	841	427	0	29	70	0	0	1,896	2,735	3,316	7,947
豊能町	683	466	326	49	166	241	127	0	0	20	2,078	3,899	2,188	8,165
能勢町	103	395	126	28	0	61	63	0	0	20	796	437	508	1,741
北摂計	15,352	6,000	20,342	8,562	9,574	4,206	3,395	1,310	482	122	69,345	182,467	125,190	377,002

資料：大都市交通センサス

各市町とも、通勤・通学先としては大阪市が最も多いが、北摂地域内で最も多いのは、次の通りであり（自市町以外）、吹田市（4市）が最も多く、次いで豊中市（3市町）となっている。

図表 14 北摂地域内で最も定期券利用者が多い通勤・通学先

居住地	通勤・通学先
豊中市	吹田市
池田市	豊中市
吹田市	豊中市
高槻市	茨木市
茨木市	吹田市
箕面市	吹田市
摂津市	吹田市
島本町	高槻市
豊能町	豊中市
能勢町	池田市

資料：大都市交通センサス

③ 住民の日常生活行動圏

近年、交通機関や情報通信の一層の整備・進展に伴い、住民の日常生活の行動圏は市町村の行政区域を越えて広がってきている。

本地域においても、住民の日常生活圏の広域化は進展しており、大阪府が平成12年2月に実施した「市町村合併に関するアンケート調査」の結果から、日常生活行動の範囲について整理した。

図表 15 食料品などの日用品を買う場所

	よく出かける場所 ※「最もよく出かける場所」～「3番目によく出かける場所」までを単 純合計した結果	最もよく出かける場所
豊中市	豊中市(96.4%)、大阪市(28.3%)、吹田市(25.9%)	豊中市(92.2%)、吹田市(3.0%)
池田市	池田市(89.7%)、他府県(28.2%)、大阪市(25.6%)	池田市(85.9%)、他府県(2.6%)、豊中市(1.3%)
吹田市	吹田市(93.3%)、豊中市(30.7%)、大阪市(30.0%)	吹田市(91.3%)
高槻市	高槻市(94.7%)、茨木市(27.1%)、大阪市(21.2%)	高槻市(91.8%)、茨木市(2.4%)
茨木市	茨木市(91.7%)、高槻市(28.8%)、大阪市(20.5%)	茨木市(86.4%)、高槻市(4.5%)
箕面市	箕面市(92.9%)、豊中市(35.7%)、池田市(20.2%)	箕面市(85.7%)、池田市(4.8%)、吹田市(2.4%)
摂津市	摂津市(86.3%)、吹田市(42.5%)、茨木市(37.0%)	摂津市(65.8%)、吹田市(11.0%)、大阪市(9.6%)
島本町	島本町(89.6%)、高槻市(77.6%)	島本町(76.1%)、高槻市(20.9%)、他府県(1.5%)
豊能町	豊能町(79.1%)、他府県(62.7%)、大阪市(16.4%)	豊能町(61.2%)、他府県(20.9%)、池田市(4.5%)
能勢町	能勢町(70.7%)、他府県(58.6%)	他府県(43.1%)、能勢町(37.9%)、豊能町(8.6%)

図表 16 レストランなどへ食事に行く場所

	よく出かける場所 ※「最もよく出かける場所」～「3番目によく出かける場所」までを単 純合計した結果	最もよく出かける場所
豊中市	豊中市(80.1%)、大阪市(52.4%)、吹田市(19.9%)	豊中市(57.2%)、大阪市(24.7%)、吹田市(4.8%)
池田市	池田市(64.1%)、大阪市(41.0%)、箕面市(21.8%)	池田市(44.9%)、大阪市(20.5%)、箕面市(7.7%)
吹田市	吹田市(74.7%)、大阪市(58.0%)、豊中市(25.3%)	吹田市(57.3%)、大阪市(24.7%)、豊中市(5.3%)
高槻市	高槻市(84.7%)、大阪市(35.9%)、茨木市(19.4%)	高槻市(74.1%)、大阪市(10.0%)、他府県(2.9%)
茨木市	茨木市(77.3%)、大阪市(43.2%)、高槻市(30.3%)	茨木市(61.4%)、大阪市(15.2%)、高槻市(5.3%)
箕面市	箕面市(66.7%)、大阪市(44.0%)、豊中市(32.1%)	箕面市(51.2%)、大阪市(17.9%)、豊中市(8.3%)
摂津市	大阪市(50.7%)、摂津市(39.7%)、吹田市(37.0%)	大阪市(35.6%)、摂津市(27.4%)
島本町	高槻市(71.6%)、大阪市(44.8%)、他府県(40.3%)	高槻市(56.7%)、大阪市(17.9%)、他府県(11.9%)
豊能町	他府県(64.2%)、大阪市(43.3%)、池田市(13.4%)	他府県(53.7%)、大阪市(14.9%)、池田市(6.0%)
能勢町	他府県(56.9%)、能勢町(27.6%)、池田市(15.5%)	他府県(51.7%)、能勢町(10.3%)、大阪市(8.6%)

図表 17 娯楽施設（カラオケ、ゲームセンター、パチンコ等）へ行く場所

	よく出かける場所 ※「最もよく出かける場所」～「3番目によく出かける場所」までを 単純合計した結果	最もよく出かける場所
豊中市	豊中市(37.3%)、大阪市(24.7%)、吹田市(13.9%)	豊中市(28.3%)、大阪市(12.7%)、吹田市(4.8%)
池田市	池田市(41.0%)、大阪市(19.2%)、他府県(9.0%)	池田市(35.9%)、大阪市(10.3%)、他府県(2.6%)
吹田市	吹田市(38.0%)、大阪市(25.3%)、豊中市(6.0%)	吹田市(30.7%)、大阪市(14.0%)、豊中市(4.0%)
高槻市	高槻市(64.7%)、大阪市(14.7%)、茨木市(12.4%)	高槻市(58.8%)、大阪市(5.3%)
茨木市	茨木市(47.0%)、大阪市(12.1%)、高槻市(12.1%)	茨木市(43.9%)、大阪市(4.5%)、高槻市(3.0%)
箕面市	箕面市(27.4%)、大阪市(14.3%)、豊中市(13.1%)	箕面市(22.6%)、大阪市(9.5%)、豊中市(8.3%)
摂津市	摂津市(42.5%)、茨木市(21.9%)、大阪市(16.4%)	摂津市(34.2%)、大阪市(11.0%)、茨木市(5.5%)
島本町	高槻市(38.8%)、大阪市(17.9%)、他府県(14.9%)	高槻市(25.4%)、大阪市(9.0%)、他府県(9.0%)
豊能町	他府県(25.4%)、大阪市(17.9%)、豊中市(4.5%)	他府県(22.4%)、大阪市(9.0%)、豊中市(4.5%)
能勢町	他府県(29.3%)、池田市(13.8%)、能勢町(10.3%)	他府県(20.7%)、能勢町(10.3%)、池田市(8.6%)

(7) 広域的位置付け

国・大阪府等の出先機関の管轄・所管区域の状況、広域的な経済・社会生活圏の状況、国政・府政における位置付け等については次表の通りであり、それぞれ区域区分は異なるが、全般的には、三島地域の4市1町、豊能地域の3市2町を単位としたものが多い。

図表 18 2市町以上にまたがって設定されている圏域等の状況

(平成14年4月1日現在)

分類	圏域の種類	2市町以上にまたがって設定されている区域区分	所轄区域
国関係機関	法務局支局・出張所管轄区域	大阪支局池田出張所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市
		大阪支局高槻出張所	高槻市、島本町
		大阪支局吹田出張所	吹田市、摂津市
	税務署管轄区域	豊能税務署	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		吹田税務署	吹田市、摂津市
		茨木税務署	茨木市、高槻市、島本町
	社会保険事務所管轄区域	豊中社会保険事務所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		吹田社会保険事務所	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	労働基準監督署管轄区域	淀川労働基準監督署	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、大阪市（一部）
		茨木労働基準監督署	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	公共職業安定所管轄区域	ハローワーク池田	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		ハローワーク茨木	摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	簡易裁判所管轄区域	大阪池田簡易裁判所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市
		吹田簡易裁判所	吹田市、摂津市
茨木簡易裁判所		茨木市、高槻市、島本町	
府関係機関	府税事務所所管区域	豊能府税事務所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		三島府税事務所	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	子ども家庭センター所管区域	池田子ども家庭センター	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		吹田子ども家庭センター	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	保健所所管区域	池田保健所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市
		茨木保健所	摂津市、茨木市
		高槻保健所	高槻市、島本町
	農と緑の総合事務所所管区域	北部農と緑の総合事務所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町

分類	圏域の種類	2市町以上にまたがって設定されている区域区分	所轄区域
府関係機関	総合労働事務所所管区域	北大阪センター	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	中小企業支援センター所管区域	豊能地域中小企業支援センター	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		三島地域中小企業支援センター	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	土木事務所所管区域	池田土木事務所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		茨木土木事務所	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	水道事業所所管区域	北部水道事業所	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	教育事務所所管区域	北部地域グループ	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	公立高等学校通学区	1区	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、大阪市（一部）
		2区	大阪市（一部）、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	警察署管轄区域	豊能警察署	能勢町、豊能町
高槻警察署		高槻市、島本町	
産業・経済	地区医師会所管区域	池田市医師会	能勢町、豊能町、池田市
		高槻市医師会	高槻市、島本町
	地区歯科医師会所管区域	池田市歯科医師会	池田市、豊能町
	農業協同組合の地域区分又は合併構想	大阪北部農協	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		北大阪農協	吹田市、摂津市
		高槻市農協	高槻市、島本町
青年会議所地域区分	北摂青年会議所	能勢町、豊能町	
社会生活	郵便集配圏	56地域	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市
	NTT市外局番区分	0727 ※平成14年11月3日から「072」	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市（一部）
		06	池田市（空港の一部）、豊中市（一部除く）、大阪市（一部除く）、吹田市、摂津市（一部）、茨木市（一部）、守口市、門真市（一部）、東大阪市（一部）、八尾市（一部）
		0726 ※平成14年11月3日から「072」	摂津市（一部）、茨木市（一部除く）、高槻市

分類	圏域の種類	2市町以上にまたがって設定されている区域区分	所轄区域
歴史	旧郡（明治29年4月新郡施行時）	豊能郡	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
		三島郡	吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
府政・国政	衆議院議員選挙小選挙区	第7区	吹田市、摂津市
		第9区	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、茨木市
		第10区	高槻市、島本町
	大阪府議会議員選挙区	箕面市及び豊能郡	能勢町、豊能町、箕面市
		高槻市及び三島郡	高槻市、島本町
府行政地域計画	広域消防区域		能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市
			吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	老人保健福祉圏	豊能圏域	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市
		三島圏域	摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	障害保健福祉圏域	豊能北圏域	能勢町、豊能町、箕面市、池田市
		三島西圏域	摂津市、茨木市
		三島東圏域	高槻市、島本町
	二次医療圏	豊能圏域	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市
		三島圏域	摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	ごみ処理広域化計画区分	北大阪ブロック	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町
	市街化区域及び市街化調整区域の整備・開発又は保全の方針での地域設定	北大阪地域	能勢町、豊能町、箕面市、池田市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、島本町

2 行政サービス・行財政運営等の状況

本地域の各市町が実施している主な行政サービスや行財政運営等の状況について整理、分析した。

(1) 都市基盤

① 道路

道路改良率は、各市町とも大阪府平均（73.2%）とほぼ同水準であるが、能勢町（21.5%）、島本町（55.0%）は低い。

また、道路舗装率は、各市町とも大阪府平均（94.2%）とほぼ同水準であるが、能勢町（60.4%）、豊能町（83.1%）、高槻市（87.2%）は低い。

図表 19 市町道の改良率・舗装率（平成12年度）

	道路改良率	道路舗装率
豊中市	75.4	98.3
池田市	68.1	95.7
吹田市	77.1	99.4
高槻市	72.2	87.2
茨木市	69.7	93.7
箕面市	74.1	97.9
摂津市	78.0	95.3
島本町	55.0	91.3
豊能町	67.7	83.1
能勢町	21.5	60.4
大阪府	73.2	94.2

資料：大阪府市町村ハンドブック（平成13年）

② 公共交通

公営交通としては、高槻市営バスが運行されており、営業路線は、25路線、113.46kmで、年間輸送人員（平成13年度）は22,812,567人である。運賃は、均一性運賃区間で210円、対キロ運賃区間で140～610円となっている。

コミュニティバス等（不特定の利用者が利用できる公共施設送迎バスを含む）の状況をみると、すべての市町で実施されている。稼働日数は、243～245日のものが多い。また、料金は、摂津市、豊能町が有料で、他の市町では無料である。

図表 20 コミュニティバス等の状況（平成14年4月1日現在）

	路 線	便数（1日）	稼働日数（年間）	料金
豊中市	老人福祉センター利用者送迎バス（8コース）	2便	245日	無料
	障害福祉センター送迎バス（市内巡回）	8便		
池田市	施設循環（1フルート）*対象者は高齢者、障害者および妊産婦（閑散時間帯）	平均3便程度	244日	無料
	市内巡回観光バス	6便	50日 土・日・祝のみ	
吹田市	福祉巡回バスきぼう（北回りコース）	3便	245日	無料
	福祉巡回バスきぼう2号（南回りコース）	4便		
高槻市	前島・番田プールシャトルバス（60歳以上対象）	7便	毎週 月・水・金曜 年末年始・日祝を除く毎日	無料
	春日老人福祉センター送迎バス	6便		
	郡家老人福祉センター送迎バス	4便		
	山手老人福祉センター送迎バス	6便		
茨木市	老人福祉センター送迎バス（9コース）	3往復	293日	無料
箕面市	西部北コース	9便	293日	無料
	西部南コース	8便		
	中部コース	6便		
	東部南コース	7便		
	東部北コース	7便		
	止々呂美コース	2便	56日	
摂津市	市内循環バス	9便	245日	大人210円 小人110円
島本町	町内主要箇所	6便	243日	無料
豊能町	公共施設巡回バス（希望ヶ丘 ⇄ シートス）	4往復（8便）	359日	大人100円 小人50円（65歳以上、身体障害者とその介護者は無料）
	老人福祉センター豊寿園・永寿荘利用者送迎バス	1便	244日	無料
能勢町	左回り *対象者：60歳以上の方、身体障害者手帳・療育手帳の保持者	月・火・木 午前2便 月・火・木 午後1便	145日 145日	無料
	右回り	月～金 午前2便 月・火・木 午後1便	245日 145日	無料

（注1）公共施設送迎バスは、不特定の利用者が利用できるものを掲載した。

（注2）摂津市は事業補助

資料：各市町データ

③ 公園・緑地

本地域における都市公園は1,120箇所、総面積は1,115ha となっている。その中では、吹田市、豊中市などの面積が広く、一方、能勢町に都市公園はない。

住民1人当りの都市公園面積は6.41㎡/人で、大阪府平均の4.69㎡/人よりも多い。市町別にみると、豊能町、池田市、箕面市、吹田市などが多く、大阪府平均よりも少ないのは、能勢町、島本町、茨木市、摂津市、高槻市である。

図表 21 都市公園の整備状況（平成12年3月31日現在）

	数	面積(ha)	1人当り面積 (㎡/人)
豊中市	333	231.77	5.86
池田市	118	123.05	12.02
吹田市	118	312.60	8.95
高槻市	175	147.84	4.13
茨木市	104	87.35	3.33
箕面市	139	113.13	9.03
摂津市	39	31.60	3.68
島本町	11	6.86	2.26
豊能町	83	61.18	23.47
能勢町	0	0.00	0.00
合計	1,120	1,115.38	6.41
大阪府	4,849	4,140.17	4.69

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

④ 水道

各市町の水道普及率については、能勢町の79.9%以外は、すべての市町でほぼ100%に達している。

水道料金については、市町による水準の格差が大きい。市町別にみると、島本町、豊能町の水準が高く、一方、最も低いのは吹田市である。

図表 22 上水道等普及率（平成12年度）

	上水道等普及率
豊中市	100.0
池田市	99.6
吹田市	99.5
高槻市	100.0
茨木市	99.7
箕面市	99.9
摂津市	100.0
島本町	99.9
豊能町	99.9
能勢町	79.9
大阪府	99.9

資料：大阪府市町村ハンドブック(平成13年)

図表 23 上水道料金の状況

(平成13年3月31日現在)

	現行料金適用年月日	基本水量(m ³)	基本料金(円)	上水道料金			料金体系	消費税及び地方消費税
				10m ³ (円)	20m ³ (円)	30m ³ (円)		
豊中市	H9.6.1	10	907	907	2,114	3,868	用途別	5%
池田市	H9.6.1	10	745	955	2,530	4,683	用途別	5%
吹田市	H9.3.1	10	720	745	1,845	3,445	併用	
高槻市	H6.4.1	10	824	824	2,264	4,424	口径別	3%
茨木市	H9.8.1	—	345	855	1,979	3,837	併用	5%
箕面市	H9.6.1	8	680	973	2,443	4,176	用途別	5%
摂津市	H10.6.1	10	1,050	1,050	2,415	4,042	併用	5%
島本町	S64.1.1	—	900	1,700	3,400	5,100	併用	
豊能町	H12.4.1	8	1,029	1,554	3,129	5,124	用途別	5%
能勢町	—	—	—	—	—	—		
府内平均			776	1,096	2,551	4,361		

資料：大阪府市町村ハンドブック(平成13年)

⑤ 下水道

公共下水道（処理施設）の普及率は、大阪府平均（84.6%）よりも高い市町が多く、特に豊中市、池田市、吹田市、箕面市ではほぼ100%の水準に達している。一方、普及率が低いのは、能勢町、摂津市、豊能町である。

下水道料金については、市町による水準の格差が大きい。市町別にみると、能勢町、高槻市などの水準が高く、豊中市、池田市などの水準は低い。なお、能勢町では平成14年3月23日から供用が開始されている。

図表 24 公共下水道の普及率（平成12年度）

	排水施設	処理施設
豊中市	99.9	99.9
池田市	99.8	99.8
吹田市	99.1	99.1
高槻市	90.1	89.3
茨木市	92.1	92.1
箕面市	99.9	99.9
摂津市	71.2	71.2
島本町	84.1	84.1
豊能町	90.3	75.7
能勢町	10.7	10.7
大阪府	85.9	84.6

（注）能勢町は平成14年4月1日現在

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）等

図表 25 下水道料金の状況

（平成13年3月31日現在）

	区分 実施年月日	現行料金(円)				消費税及び 地方消費税
		20m ³	100m ³	1000m ³	基本料金	
豊中市	H12.4.1	987	7,602	121,107	10m ³ まで399	外
池田市	S61.4.1	903	8,547	130,977	10m ³ まで1m ³ あたり38	外
吹田市	H8.3.1	1,126	9,246	125,446	10m ³ まで526	内
高槻市	H9.6.1	1,875	17,585	234,885	10m ³ まで805	内
茨木市	H10.4.1	1,305	10,167	145,827	0m ³ まで360	外
箕面市	H9.6.1	1,058	8,628	141,663	8m ³ まで357	外
摂津市	H10.6.1	1,627	12,442	158,917	10m ³ まで787	外
島本町	H1.4.1	1,600	11,200	176,200	8m ³ まで520	内
豊能町	H12.4.1	1,163	10,130	177,395	8m ³ まで735	外
能勢町	H14.4.1	2,200	17,000	215,000	10m ³ まで1,000	内

（注）能勢町は平成14年4月1日現在

資料：大阪府市町村ハンドブック（平成13年）等

⑥ 住宅

持ち家率については、豊能町及び能勢町が高く、7市の中では高槻市の60.6%が最も高い。最も低いのは吹田市の44.7%である。

1住宅当り延べ面積については、豊能町が最も広く、7市の中では高槻市が最も広い。

図表 26 住宅の状況

	持ち家率(%)	1住宅当り延べ面積 (㎡)
豊中市	46.9	69.9
池田市	50.2	74.1
吹田市	44.7	66.4
高槻市	60.6	79.6
茨木市	49.8	71.7
箕面市	52.9	78.3
摂津市	52.9	69.5
島本町	71.4	80.9
豊能町	96.1	123.6
能勢町	94.1	101.5
大阪府	51.4	71.0

資料：国勢調査（平成12年）、住宅・土地統計調査（平成10年）等

本地域における公的住宅は71,247戸あり、その中では公団住宅及び府営住宅が多く、市町村営住宅は4,456戸である。

市町別にみると、吹田市、豊中市、高槻市の3市が多く、豊能町、能勢町は少ない。市町村営住宅は豊中市が最も多く、次いで吹田市が多い。

図表 27 公的住宅の状況

	総数	住宅供給公社	公団	府営住宅	市町村営住宅
豊中市	18,237	2,203	8,574	5,369	2,091
池田市	3,502	460	2,382	307	353
吹田市	22,506	3,629	8,337	9,756	784
高槻市	15,624	2,054	6,160	7,055	355
茨木市	6,564	1,058	1,765	3,523	218
箕面市	2,058	455	1,035	326	242
摂津市	1,598	94	190	1,104	210
島本町	1,083	40	351	564	128
豊能町	33	0	0	0	33
能勢町	42	0	0	0	42
合計	71,247	9,993	28,794	28,004	4,456
大阪府	389,209	29,076	115,810	135,368	108,955

資料：大阪府統計年鑑(平成13年度)

⑦ 消防・防災

常備消防については、能勢町以外のすべての市町が単独の消防本部を設置している。消防職員数は豊中市が最も多い。

また、消防団については、すべての市町で設置されている。分団数は摂津市が、団員数は高槻市が最も多い。

図表 28 常備消防の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
消防署の設置状況	1本部、2署、7出張所	1本部、1署、1分署)	1本部、4署、3出張所	1本部、2署、3分署、4出張所	1本部、1署、7分署	1本部、1署、2分署	1本部、1署、3出張所	1本部、1署	1本部、1署、1出張所	なし
消防職員数	398	103	322	307	231	107	93	40	41	

図表 29 消防団の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
分団数	14	7	9	11	12	23	29	9	11	6
団員数	503	180	221	774	543	617	337	131	227	500

資料：各市町データ

(2) 福祉

① 高齢者福祉・介護保険

本地域における高齢化率（65歳以上人口比率）は13.7%で、大阪府平均の14.9%よりも低い。市町別にみると、能勢町（19.0%）が最も高く、摂津市（11.6%）が最も低い。7市の中で高齢化率が最も高いのは池田市である。

また、平成2年から12年までの高齢化率の変動（増加）をみると、高槻市が6.2ポイントで最も増加しており、能勢町が1.3ポイントで最も少ない。

図表 30 高齢化率の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年～12年 の構成比増加
豊中市	8.6	11.1	14.4	5.9
池田市	9.9	12.1	15.0	5.2
吹田市	7.8	10.1	12.9	5.1
高槻市	8.2	10.8	14.4	6.2
茨木市	7.9	9.9	12.4	4.5
箕面市	8.3	10.6	13.4	5.1
摂津市	7.0	8.9	11.6	4.6
島本町	8.1	10.8	13.3	5.2
豊能町	8.5	11.0	14.2	5.6
能勢町	17.8	17.5	19.0	1.3
合計	8.3	10.6	13.7	5.4
大阪府	9.7	11.9	14.9	5.3

資料：国勢調査

本地域には171の老人福祉施設があり、種類別にみると、在宅介護支援センター、指定介護老人福祉施設などが多い。市町別にみると、高槻市に最も多く立地しており、次いで吹田市、茨木市となっている。

介護保険の保険料（第1号被保険者）について、各市町はほぼ同様の水準にあるが、最も高いのは箕面市で、最も低いのは摂津市である。

図表 31 老人福祉施設の立地状況

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	合計
指定介護老人福祉施設	3	3	9	6	6	4	3	1	2	1	38
介護老人保健施設	2	2	3	6	4	3	2	1			23
指定介護療養型医療施設	3			1	1	1	1				7
養護老人ホーム		1	1	2	1	1	1				7
軽費老人ホーム	1	3	3	3	2	1	1			1	15
老人福祉センター	4	2	2	4	5	1	2	1	2		23
在宅介護支援センター	10	4	12	11	9	3	4	2	2	1	58
合計	23	15	30	33	28	14	14	5	6	3	171

資料：社会福祉施設一覧（大阪府）（平成13年度版）

図表 32 介護保険の年額保険料（第1号被保険者）（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
①住民税世帯非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護の受給者（基準額×0.5）	17,302	18,063	18,039	17,835	17,868	18,722	17,294	17,380	18,016	17,378
②世帯全員が住民税非課税の人（基準額×0.75）	25,952	27,095	27,058	26,752	26,802	28,158	25,940	26,070	27,023	26,066
③本人が住民税非課税の人（基準額）	34,603	36,126	36,077	35,669	35,736	37,544	34,587	34,760	36,031	34,755
④住民税課税の人（合計所得金額2,500,000円未満）（基準額×1.25）	43,254	45,158	45,096	44,587	44,670	46,930	43,233	43,450	45,039	43,444
⑤同上（合計所得金額2,500,000円以上）（基準額×1.5）	51,904	54,189	54,115	53,504	53,604	56,316	51,880	52,140	54,046	52,132

資料：各市町データ

各市町で実施されている主な高齢者福祉事業の状況は次表の通りであり、すべての市町で実施されているのは、在日外国人高齢者給付金の支給、日常生活用具の給付、紙おむつの給付、高齢者住宅改修への補助、配食サービス、緊急通報システム事業、シルバー人材センターの設置、高齢者向け教養講座の開催、老人クラブ活動への助成である。

図表 33 主な高齢者福祉事業の実施状況（平成14年4月1日現在）

		豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
給付金・見舞金	家族介護慰労金の支給	○	○		○		○		○	○	○
	在日外国人高齢者給付金の支給	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	敬老祝金の支給	○	○			○	○	○	○	○	○
	百歳到達祝金の支給	○	○			○	○	○		○	
	ねたきり高齢者への見舞金の支給									○	
	ねたきり高齢者の介護者への激励金の支給					○					
	ひとり暮らし高齢者への見舞金の支給										
在宅支援サービス	日常生活用具の給付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	紙おむつの給付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	生活援助員の派遣	○	○	○	○		○			○	
	寝具等洗濯乾燥サービス事業	○		○		○		○	○		
	高齢者住宅改修への補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ホームヘルパー養成事業	○	○	○	○	○			○		
	車イスバンク	○			○						
	介護予防・家族介護者支援教室	○	○	○	○		○		○	○	
	家族介護者ヘルパー受講助成	○				○	○			○	
	ねたきり高齢者への無料理髪サービス						○				
	配食サービス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安否確認等	緊急通報システム事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉電話の貸与	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	ひとり暮らし高齢者訪問事業（友愛訪問事業）	○	○	○	○	○		○	○		
生きがいづくり	シルバー人材センターの設置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	高齢者向け教養講座等の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	無料入浴補助事業			○	○	○		○			
	敬老バス、回数券等の支給（バス等）	○			○						
	老人クラブ活動への助成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	老人集会所等の整備への助成				○	○					
	老人集会所等の運営への助成	○		○							
敬老会の開催	○	○	○	○	○	○			○	○	

資料：各市町データ

② 児童福祉・母子福祉

就学前児童数に対する保育所入所児童数の比率（保育所入所比率）についてみると、摂津市（25.6%）が最も高く、豊能町（13.0%）が最も低い。

保育所入所待機児童数については、吹田市、豊中市、茨木市などで多く、一方、池田市、島本町、豊能町、能勢町では待機児童はいない。

図表 34 就学前児童数等の状況（平成13年10月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
就学前児童数	22,625	5,384	21,678	20,193	16,318	6,423	5,355	1,830	1,051	935
保育所入所児童数	3,490	980	4,073	3,678	3,306	1,176	1,369	361	137	178
保育所入所比率	0.154	0.182	0.188	0.182	0.203	0.183	0.256	0.197	0.130	0.190

資料：各市町データ

図表 35 保育所の状況（平成13年10月1日現在）

施設数

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
公立	27	8	18	14	18	7	5	2	2	3
私立	11	5	13	20	11	5	10	1	0	0
合計	38	13	31	34	29	12	15	3	2	3

児童数

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
公立	2,874	526	2,232	1,516	1,901	786	490	242	137	178
私立	580	454	1,841	2,162	1,405	390	879	119	0	0
合計	3,454	980	4,073	3,678	3,306	1,176	1,369	361	137	178

資料：各市町データ

図表 36 保育所入所待機児童数（各年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
平成9年	337	0	111	149	5	25	0	0	0	0
平成10年	287	0	137	74	33	12	0	0	0	0
平成11年	267	0	173	53	30	14	0	0	0	0
平成12年	155	0	132	87	37	10	6	0	0	0
平成13年	99	0	118	47	60	27	25	0	0	0

資料：各市町データ

各市町で実施されている主な児童福祉・母子福祉事業の状況は次表の通りであり、すべての市町で実施されているのは、保育所における子育て相談、子ども支援センター事業である。

図表 37 主な児童福祉・母子福祉事業の実施状況（平成14年4月1日現在）

		豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
母子・父子 家庭関連	母子家庭見舞金・給付金の支給										
	父子家庭介護人派遣	○		○	○	○	○		○		○
	父子家庭相談事業										
	交通遺児への手当・給付金の支給			○		○	○		○		
子育て支援	家庭児童相談室の開設							○			
	保育所における子育て相談の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子ども支援センター（地域子育て支援センター）事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	子育て支援短期利用事業	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	夜間養護（トワイライトステイ）事業	○		○	○	○	○		○		

資料：各市町データ

③ 障害者（児）福祉

本地域には67の心身障害者施設（知的障害者援護施設、身体障害者更生援護施設、精神障害者社会復帰施設の合計）があり、市町別にみると、吹田市に最も多く立地している。

図表 38 心身障害者施設の立地状況

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	合計
知的障害者援護施設	2	2	6	7	7	5	2	1	1	3	36
知的障害者更生施設	1		2	3	3	1	1		1	3	15
知的障害者授産施設	1	2	4	4	3	2	1	1			18
知的障害者通動寮						1					1
在宅知的障害者デイサービスセンター					1	1					2
身体障害者更生援護施設	3		6	4	5	2	2		1	1	24
身体障害者通所授産施設	1		1	2	1	1					6
身体障害者療護施設			1		1						2
身体障害者福祉センター	2		4	2	3	1	2		1	1	16
精神障害者社会復帰施設	5		1			1					7
合計	10	2	13	11	12	8	4	1	2	4	67

資料：社会福祉施設一覧（大阪府）（平成13年度版）

各市町で実施されている主な障害者（児）福祉事業の状況は次表の通りであり、すべての市町で実施されているのは、障害者（児）短期入所事業、障害者（児）ホームヘルパー派遣、障害者デイサービス事業、重度障害者等住宅改修費の給付、ガイドヘルパー派遣制度、身体障害者自動車改造費助成、身体障害者等運転免許取得費助成、障害者のための講座・教室等の開催である。

図表 39 主な障害者（児）福祉事業の実施状況（平成14年4月1日現在）

		豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
給付金・見舞金	障害者（児）給付金			○		○		○	○	○	
	難病患者見舞金の支給	○		○		○		○	○		
サービス	障害者（児）短期入所事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	障害者（児）ホームヘルパー派遣	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	障害者デイサービス事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	医療ヘルパー派遣制度										
	障害児の通所教室	○			○	○	○				
住宅	重度障害者等住宅改修費の給付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	障害者グループホーム	○	○	○	○	○	○	○	○		
外出支援	ガイドヘルパー派遣制度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	身体障害者自動車改造費助成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	身体障害者等運転免許取得費助成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	心身障害者小規模作業所通所費補助制度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	福祉タクシー	○	○	○	○	○	○	○	○		
	手話通訳者派遣制度	○	○	○	○	○	○	○			
ボランティア養成	要約筆記者派遣事業	○	○			○					
	手話通訳者養成講座の開催	○		○		○	○	○	○	○	
	朗読奉仕員（音訳ボランティア）養成講座の開催	○			○	○	○			○	
生涯学習	要約筆記者養成講座の開催	○				○				○	
	障害者スポーツ大会の開催		○	○	○	○	○	○	○		
就労	障害者のための講座・教室等の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	知的障害者等自立・自活訓練事業	○		○		○	○				
	障害者雇用支援のための事業	○		○	○	○	○	○	○	○	

資料：各市町データ

(3) 医療・保健

① 医療

本地域には、89の病院、1,319の診療所、818の歯科診療所がある。

病床数は合計20,460床であり、豊中市、吹田市、高槻市、茨木市の4市に集中している。住民千人当りの病床数について、地域全体では大阪府平均を下回っており、大阪府平均を上回るのは茨木市のみである。

豊中市、池田市、吹田市、箕面市の4市には市立病院があり、豊能町・能勢町の2町には町立診療所がある。

また、すべての市と島本町には休日・夜間等診療所が設置されている。

図表 40 病院の状況（平成11年）

	病院		一般診療所		歯科診療所		病床数合計	千人当り 病床数
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数		
豊中市	19	3,984	352	162	201		4,146	10.6
池田市	3	431	108	49	62		480	4.7
吹田市	16	4,511	256	126	166		4,637	13.3
高槻市	19	4,514	225	182	155		4,696	13.1
茨木市	16	4,069	196	207	118		4,276	16.4
箕面市	10	1,599	92	48	56		1,647	13.2
摂津市	5	415	46	56	41		471	5.5
島本町	1	86	24	15	9		101	3.4
豊能町			15	6	6		6	0.2
能勢町			5		4		0	0.0
合計	89	19,609	1,319	851	818	0	20,460	11.8
大阪府	575	116,108	7,500	5,958	4,969		122,066	13.9

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）、国勢調査

図表 41 市町立病院・診療所の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市
名称	市立豊中病院	市立池田病院	市立吹田市民病院	なし	なし
診療科目数とその内訳	20科目 内科、神経内科、精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、救急診療科	15科目 内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科	17科目 内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、皮膚科、泌尿器科、放射線科、リハビリテーション科、麻酔科、精神科、心療内科、歯科		

	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
名称	箕面市立病院	なし	なし	豊能町国民健康保険診療所	能勢町国民健康保険診療所
診療科目数とその内訳	16科目 内科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科			2科目 内科、歯科	1科目 内科

資料：各市町データ

図表 42 休日・夜間等診療所の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市			池田市		吹田市		高槻市
名称	市立豊中病院	豊中市医療保健センター診療所	豊中市立保健センター診療所	市立池田病院	財団法人池田市医療センター休日急病診療所	市立吹田市民病院	吹田市立休日急病診療所	高槻・島本夜間休日応急診療所
診療科目	内科・外科・小児科	内科・小児科・歯科	内科・小児科・歯科	内科・小児科・外科系	内科・小児科・歯科	内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科	内科、小児科、外科、歯科	内科、小児科、外科、歯科（歯科は日・祝日、年末年始のみ）

	茨木市	箕面市		摂津市	島本町	豊能町	能勢町
名称	財団法人茨木市保健医療センター付属急病診療所	箕面市立病院	箕面市医療保健センター休日急病診療所	摂津市立休日急病診療所	高槻・島本夜間休日急病診療所	なし	なし
診療科目	内科、小児科、歯科（歯科は休日の昼間のみ）	内科、小児科、外科系	小児科、内科、歯科	内科、小児科	内科、小児科、外科、歯科（歯科は日・祝日、年末年始のみ）		

資料：各市町データ

② 保健

本地域には、大阪府が設置する豊中、池田、吹田、茨木、高槻の5つの保健所（府民健康プラザ）があり、池田保健所には箕面支所、豊能支所、能勢支所が、吹田保健所には千里支所が、茨木保健所には摂津支所が設けられている。また、各市町には保健センター等の保健関係施設があり、さまざまな保健サービスを提供している。

健康診査について、各市町でほぼ同様の内容で実施されているが、費用（自己負担額）の水準については大きな格差がある。箕面市、能勢町ではすべての健康診査が無料である。

図表 43 保健関係施設の立地状況（平成14年4月1日現在）

	施設の名称	施設の概要（主な機能）
豊中市	市立保健センター	休日診療、健康相談、訪問指導、健康診査等の実施
池田市	池田市立医療センター	休日急病診療、各種検診、健康教育・相談、機能訓練
吹田市	保健センター・保健センター南千里分館	各種健康診査、予防接種、母子保健等の業務、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導
高槻市	高槻市保健センター	健康診査、機能訓練、訪問指導、健康相談、予防接種、母子保健
	高槻市立西部地域保健センター	同上
茨木市	茨木市立保健医療センター	急病診療所、集団健診、機能訓練
	茨木市立健康増進センター	母子保健集団健診、心肺機能測定、トレーニング室
箕面市	医療保健センター	健診業務
	予防歯科センター	歯科検診、予防指導
摂津市	摂津市立保健センター	市民健康診査、機能訓練、健康相談
島本町	ふれあいセンター（保健ゾーン）	保健センター機能
	〃（福祉ゾーン）	高齢者福祉センター機能
豊能町	保健センター	健康の保持・増進
能勢町	能勢町保健福祉センター	健康の保持増進、福祉の増進を目的とした事業実施の拠点施設、町国民健康保険診療所を併設

資料：各市町データ

図表 44 乳幼児健康診断の受診率（平成13年度）

（単位：％）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
4ヶ月	91.1	95.5	93.6	93.9	95.9	94.2	92.6	98.9	93.2	96.0
1歳6ヶ月	89.0	93.5	94.0	94.0	94.9	89.9	89.9	93.7	86.3	87.3
3歳6ヶ月	74.6	86.9	81.3	85.6	87.3	75.5	68.7	90.4	73.5	88.0
歯科健康診査	75.5 (2歳)		70.5 (2歳 6ヶ月)	63.5 (2歳 6ヶ月)	81.7 (2歳)		56.9 (2歳 6ヶ月)		76.1 (2歳)	

資料：各市町データ

図表 45 健康診査の費用（自己負担分）（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市
基本健康診査	無料	無料	無料	集団 600円 個別 1,100円	500円
胃がん検診	500円	間接500円 直接2,000円	500円	集団 500円	500円
大腸がん検診	300円	300円	300円	集団 300円	500円
乳がん検診	200円	300円	100円	集団・個別とも 100円	300円
子宮がん検診	頸部400円 頸体部800円	頸部700円 頸体部1,200円	400円（体がん 検診400円）	集団 400円 個別 500円	500円
肺がん検診	X線 無料 喀たん 200円	900円	無料（喀たん検 査300円）	集団 100円 個別 400円	500円
結核検診	X線 無料	無料	無料	集団 無料	500円
歯科検診（成人）	無料	1,000円	無料	集団・個別とも 200円	500円
骨粗しょう症検診	400円	1,000円（70歳 以上500円）	1,000円	集団 1,440円	1,000円

	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
基本健康診査	無料	無料	集団 600円 個別 1,100円	無料	無料
胃がん検診	無料	900円	集団 500円	集団 500円 個別 2,000円	無料
大腸がん検診	無料	500円	集団 500円	集団・個別とも 300円	無料
乳がん検診	無料	700円	集団 100円 個別 400円	集団・個別とも 300円	無料
子宮がん検診	無料	600円	集団 400円 個別 1,000円	集団・個別とも 700円	無料
肺がん検診	無料	700円	集団 100円 個別 400円	無料	無料
結核検診	無料	無料	集団 100円 個別 400円	無料	無料
歯科検診（成人）	無料	無料	無料	—	—
骨粗しょう症検診	無料	1,500円	—	1,000円	—

資料：各市町データ

(4) 環境衛生

① 環境政策

各市町で実施されている主な環境政策の状況は次表の通りである。すべての市町で実施されているものはないが、環境政策に関する基本計画の策定、地球温暖化対策実行計画の策定は多くの市町で実施されている。

図表 46 主な環境政策の実施状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
環境基本条例の制定	○		○	○		○		○		○
環境審議会の設置	○	○	○	○		○				
環境政策に関する基本計画の策定	○	○	○	○	○	○	○			○
地球温暖化対策実行計画の策定	○			○	○	○	○	○	○	
ISO14001認証取得			○	○						
環境家計簿の作成		○	○		○	○	○			
環境学習副読本の作成		○	○		○	○				○

資料：各市町データ

② ごみ処理

ごみ収集については、分別方法など各市町で異なる状況にある。

一般廃棄物処理の状況をみると、1人1日ごみ排出量は摂津市が最も多く、1世帯当たりごみ排出量は茨木市及び摂津市が最も多い。

ごみ焼却施設については、豊能町、能勢町を除く7市1町に立地しており、伊丹市と一部事務組合を設立している豊中市以外は市町単独の施設である。

図表 47 ごみ収集の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市
分別方法	①可燃、②不燃、③紙・布、④ガラスびん、⑤粗大、⑥危険、⑦ペットボトル、⑧プラスチック製容器包装（モデル地区のみ）	①もえるごみ、②空カン・空ビン、③粗大ごみ・もえないごみ、④紙パック、⑤新聞・本・雑誌、⑥ダンボール、⑦ペットボトル	[家庭系] ①燃焼ごみ、②資源ごみ、③大型複雑ごみ、④小型複雑ごみ、⑤有害危険ごみ [事業系] ①燃焼ごみ、②資源ごみ、③その他	可燃ごみ、大型可燃ごみ、不燃ごみ、リサイクルごみ	①普通ごみ、②粗大ごみ、③資源ごみ、④古紙等
収集の方法（直営・委託の別）	①④一部委託、②③⑤⑥⑧直営、⑦委託	家庭系ごみ一直営 事業系ごみ一許可	[家庭系] 直営：委託≒1：4、6 [事業系] 許可	可燃ごみの一部直営、他は委託	①②直営、委託 ③④直営
収集頻度	①週2回、②⑧週1回、③④月2回、⑤⑥月1回、⑦週3回～月1回	①週2回、②月2回、③④⑤⑥⑦月1回	[家庭系] ①週2回、②月2回、③月1回、④月1回、⑤月1回 [事業系] 契約による	可燃ごみ（週2回）、大型可燃ごみ・不燃ごみ（月1回）、リサイクルごみ（月2回）	①2回/週 ②③2回/月 ④随時
処理手数料	無料（臨時収集及び家電リサイクル法対象品目を除く）	家庭系ごみ収集一無料（家電リサイクル法対象品目を除く）、臨時ごみ収集一100円/10kg、持込一40円/10kg	[家庭系] 無料 [事業系] 搬入10kgまでごとに45円	無料（臨時収集、家電リサイクル法にかかる分及び動物死体を除く）	無料

	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
分別方法	5種分別（可燃ごみ、空きかん、空きびん等、大型ごみ、不燃ごみ）	①もやせるごみ②もやせないごみ③空缶④無色透明びん⑤色付びん⑥新聞⑦雑誌⑧ダンボール⑨古布⑩ペットボトル⑪乾電池・ライター	5種分別 ①可燃ごみ、②空カン・有害危険ごみ、③資源ごみ（ダンボール・雑誌・新聞・古着・紙パック・ペットボトル）、④空ビン、⑤不燃ごみ等	可燃ごみ・資源ビン・資源カン・資源紙類（古布類含む）・容器包装プラスチック類・その他プラスチック類・不燃ごみ・粗大ごみの8種分別	8種12分別【生ごみ類（可燃）、資源カン、資源ビン、資源紙類（新聞、ダンボール、紙パック、雑誌広告類（容器包装紙の一部含む））、ペットボトル及び容器包装プラスチック（ペットボトル、容器包装プラスチック）、その他プラスチック、不燃ごみ、粗大ごみ】
収集の方法（直営・委託の別）	委託：市内約25%の区域の「可燃ごみ、空きかん、空きびん等」直営：委託以外の収集業務	①、②、⑩の市域の30%を委託 それ以外は直営	委託	可燃ごみ：直営 可燃ごみ以外：委託	生ごみ（可燃）の一部直営 その他委託
収集頻度	可燃ごみ週2回、空きかん・空きびん等月2回 大型ごみ・不燃ごみ月2回	①、⑩は週2回 ②～⑤は月2回 ⑥～⑨は月1回	可燃ごみ：週2回 不燃等ごみ：各々月1回	可燃ごみ一週2回、容器包装プラスチック類・その他プラスチック類一週2回、資源ビン・資源カン・資源紙類（古布類含む）・不燃ごみ・粗大ごみ一週1回	生ごみ類（可燃）週2回、ペットボトル及び容器包装プラスチック月2回、粗大ごみ拠点10箇所年2回、その他月1回
処理手数料	臨時収集（申し込み制）1立方メートルごと2,400円	臨時ごみ（引越ごみ）は有料 130円/10kg（H14.7.1より） 180円/10kg	大型・引越しごみ：2,000円/1台（2トトラック） 直接搬入：家庭ごみ 70円/10kg、事業所ごみ 100円/10kg	無料	直接搬入 6円/kg

資料：各市町データ

図表 48 一般廃棄物処理の状況

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
1人1日のごみ排出量(g)	1,113	1,007	1,112	1,326	1,416	1,066	1,438	755	785	795
1世帯当たり排出量(kg)	973	899	992	1,253	1,327	988	1,327	742	898	942

資料:「大阪府の一般廃棄物(平成12年度)」より作成

図表 49 ごみ焼却施設の立地状況

	名称	竣工年次	炉数	公称処理能力(t/日)
豊中市(※)	ごみ焼却施設1~3号炉	昭和50年	3	675
	ごみ焼却施設4号炉	平成7年	1	195
池田市	クリーンセンター	昭和58年	3	180
吹田市	北工場第1工場(休止中)	昭和45年	2	180
	北工場第2工場	昭和56年	3	450
高槻市	前島クリーンセンター第1工場	昭和55年	3	450
	前島クリーンセンター第2工場	平成7年	2	360
茨木市	環境衛生センター第1工場3号炉	昭和55年	1	150
	環境衛生センター第2工場	平成8年	2	300
	環境衛生センター第1工場1号炉	平成11年	1	150
箕面市	環境クリーンセンター	平成4年	2	270
摂津市	環境センター3号炉	昭和58年	1	90
	環境センター4号炉	平成5年	1	90
島本町	清掃工場	平成3年	2	46
豊能町	—			
能勢町	—			

※ 豊中市伊丹市クリーンランド(伊丹市分を含む)、施設所在地は豊中市

資料:大阪府の一般廃棄物(平成12年度)

③ し尿処理

各市町でし尿処理が実施されており、し尿収集世帯の割合についてみると、能勢町が28.16%で最も高く、次いで島本町（6.12%）が高い。一方、豊中市、池田市、吹田市、箕面市の4市では1%以下となっている。

図表 50 し尿処理の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
収集世帯数	284	90	1,164	6,713	4,134	149	1,674	704	298	1,280
全世帯数	164,545	41,760	143,466	140,212	102,714	48,921	34,293	11,494	8,623	4,546
全世帯に対する 収集世帯割合 (%)	0.17	0.22	0.81	4.79	4.02	0.30	4.88	6.12	3.46	28.16

資料：各市町データ

④ 火葬場・墓地

公立火葬場は島本町、豊能町以外の7市1町に設置されている。また、公営墓地は7市で設置されており、3町にはない。

図表 51 公立火葬場の状況（平成14年4月1日現在）

	名称	火葬炉数	付帯施設
豊中市	市立火葬場	8基	汚物炉1基、待合室
池田市	市立火葬場	6基（内汚物炉1基）	斎場、やすらぎ会館
吹田市	市立やすらぎ苑	8基	汚物炉2基
高槻市	市立葬祭センター	8基	汚物炉1基、死産児用1基
茨木市	市立斎場	9基	汚物炉1基、告別式場3式場、霊安室1
箕面市	市立聖苑	8基（内胞衣炉1基）	告別式場2式場、待合ホール等
摂津市	摂津市斎場	3基	汚物炉1基
島本町	なし		
豊能町	なし		
能勢町	能勢町火葬場	1基	

資料：各市町データ

図表 52 公営墓地の状況（平成14年4月1日現在）

	名称	使用許可済数（基または区画）
豊中市	なし	
池田市	市立桃園墓地	1, 704区画
	五月山霊園	2, 512区画
吹田市	川面墓地	1, 034基
	新田墓地	224基
	軍人墓地	28基
	金田墓地	66基
	片山墓地	367基
高槻市	市立公園墓地	4, 000基
	市立富田墓地	67基
茨木市	市営墓地	約1, 130区画
箕面市	箕面市霊園	506区画
摂津市	摂津市一津屋西墓地	165基
	摂津市鳥飼中墓地	66基
	摂津市鳥飼下墓地	69基
島本町	なし	
豊能町	なし	
能勢町	なし	

資料：各市町データ

(5) 教育文化

① 幼稚園

本地域において幼稚園は188園あり、公立と私立はほぼ同数である。在園者数は29,495人である。市町別にみると、豊能町は公立のみ、能勢町は私立のみである。また、豊中市は私立が中心となっている。

公立幼稚園の入園料・保育料の水準は各市町で異なっており、入園料については豊中市が最も高く、保育料については高槻市が最も高い。

幼稚園入園奨励金（私立分）の水準については、豊中市、池田市、能勢町が高く、他の市町は同じ水準である。なお、豊能町では私立幼稚園がないため支給されていない。

図表 53 幼稚園の状況（平成13年5月1日現在）

	総数	国立	公立	私立	在園者数
豊中市	46		9	37	6,936
池田市	19		11	8	1,630
吹田市	34		16	18	7,158
高槻市	34		24	10	4,365
茨木市	27		15	12	5,019
箕面市	13		6	7	1,834
摂津市	7		4	3	1,297
島本町	3		2	1	606
豊能町	4		4		386
能勢町	1			1	264
合計	188	0	91	97	29,495
大阪府	842	1	394	447	139,760

（注）豊中市は平成16年度から公立幼稚園2園を廃園予定

池田市は平成16年度から公立幼稚園11園を公立4園と私立1園に再編成する予定

摂津市は平成16年度から統合により公立幼稚園を3園とする予定

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

図表 54 公立幼稚園の入園料・保育料（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
入園料	9,000	6,000	0	7,000	5,000	0	7,000	5,000	0	—
保育料 (年額)	108,000	90,000	84,000	132,000	84,000	96,000	84,000	96,000	96,000	—

図表 55 幼稚園入園奨励金（私立分）の水準（平成14年4月1日現在）

		豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
1人当たり補助金 交付額（年額）	生活保護世帯・住民税 非課税世帯	208,800	208,800	136,800	136,800	136,800	136,800	136,800	136,800	—	178,000
	住民税所得割非課税 (均等割のみ)世帯	176,200	200,200	104,200	104,200	104,200	104,200	104,200	104,200	—	155,000
	住民税所得割額が 8,800円以下の世帯	127,900	115,900	79,900	79,900	79,900	79,900	79,900	79,900	—	138,000
	住民税所得割額が 102,100円以下の世帯	86,100	92,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	56,100	—	122,000

資料：各市町データ

② 小・中学校

本地域には207校の小学校があり、児童数は95,219人である。

市町別にみると、高槻市の学校数が最も多い。また、1学校当りの学級数、1学校当り児童数ともに吹田市が最も多い。

図表 56 小学校の状況（平成13年5月1日現在）

	学校数	学級数	1学校当り 学級数	児童数	1学校当り 児童数
豊中市	42	721	17.2	21,221	505.3
池田市	12	193	16.1	5,781	481.8
吹田市	37	648	17.5	19,308	521.8
高槻市	44	644	14.6	18,410	418.4
茨木市	31	499	16.1	14,531	468.7
箕面市	14	241	17.2	6,938	495.6
摂津市	12	160	13.3	4,442	370.2
島本町	4	66	16.5	1,879	469.8
豊能町	5	58	11.6	1,588	317.6
能勢町	6	52	8.7	1,121	186.8
合計	207	3,282	15.9	95,219	460.0
大阪府	1,058	16,553	15.6	484,045	457.5

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

また、本地域には106校の中学校があり、生徒数は52,246人である。

市町別にみると、豊中市及び高槻市の学校数が最も多い。また、1学校当りの学級数は豊中市、島本町が多く、1学校当り生徒数は豊中市、池田市が多くなっている。

図表 57 中学校の状況（平成13年5月1日現在）

	学校数	学級数	1学校当り 学級数	生徒数	1学校当り 生徒数
豊中市	21	347	16.5	11,330	539.5
池田市	6	95	15.8	3,185	530.8
吹田市	20	306	15.3	10,272	513.6
高槻市	21	315	15.0	10,323	491.6
茨木市	17	247	14.5	8,255	485.6
箕面市	9	125	13.9	3,912	434.7
摂津市	6	76	12.7	2,439	406.5
島本町	2	33	16.5	995	497.5
豊能町	2	31	15.5	983	491.5
能勢町	2	18	9.0	552	276.0
合計	106	1,593	15.0	52,246	492.9
大阪府	531	7,774	14.6	255,503	481.2

資料：大阪府統計年鑑（平成13年度）

③ 高等学校

本地域には54の高等学校があり、その内訳は府立35校、私立19校である。国立及び市立の高等学校はない。生徒数は49,880人である。

市町別にみると、豊中市及び高槻市の学校数が最も多く、豊中市の生徒数が最も多い。

図表 58 高等学校の状況（平成13年5月1日現在）

	総数	国立	府立	市立	私立	生徒数
豊中市	10		6		4	10,833
池田市	5		4		1	4,595
吹田市	8		5		3	8,159
高槻市	10		7		3	8,605
茨木市	9		6		3	9,388
箕面市	5		2		3	2,938
摂津市	4		2		2	4,148
島本町	1		1			804
豊能町	1		1			200
能勢町	1		1			210
合計	54	0	35	0	19	49,880
大阪府	284	1	158	31	94	255,732

(注) 池田市には分校として大阪教育大学附属高等学校池田校舎(国立)がある。

資料:大阪府統計年鑑(平成13年度)

④ 生涯学習

公民館について、施設数では吹田市が最も多く、利用件数及び利用者数では高槻市が最も多い。なお、島本町では公民館は設置されていない。また、各市町には公民館以外のさまざまな地域コミュニティ施設が設置されている。

図書館は各市町に設置されており、施設数では豊中市が最も多く、蔵書数及び貸出冊数では茨木市が最も多い。

図表 59 公民館の状況

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
公民館数（平成14年4月1日現在）	44(注)	1	30	12	25	1	6	0	3	1
利用件数（平成13年度）	25,851	1,552	26,970	42,698	35,593	4,190	10,440		8,035	655
利用者数（平成13年度）	491,745	126,633	350,196	630,957	604,200	73,236	139,264		119,001	7,857

（注）豊中市の内訳は公民分館が40で、公民分館数は施設数ではなく組織数

資料：各市町データ

図表 60 図書館の状況

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
図書館数（平成14年4月1日現在）	8	2	6	3	5	5	2	1	1	1
蔵書数（平成13年度末）	1,030,940	249,342	585,575	1,000,495	1,279,148	555,831	184,067	93,794	151,782	24,522
貸出冊数（平成13年度）	3,145,107	418,747	1,510,469	2,257,466	3,802,953	1,174,892	342,592	405,617	379,676	42,392
登録者数（平成13年度末）	237,168	28,910	129,295			33,051	19,225	13,445	25,757	3,089

資料：各市町データ

⑤ スポーツ

本地域における市町立のスポーツ施設については、体育館が26館、陸上競技場が4箇所、野球場・グラウンドが35箇所、プールが25箇所、テニスコートが32箇所立地している。

利用者数については、体育館、プールが多い。

図表 61 スポーツ施設の状況（平成14年4月1日現在）

施設数

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	合計
体育館	4	2	5	1	2	3	4	1	2	2	26
陸上競技場	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	4
野球場・グラウンド	4	1	4	4	13	2	2	0	3	2	35
プール	4	1	4	4	3	2	1	1	4	1	25
テニスコート	4	2	4	5	8	2	2	2	2	1	32

利用者数

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	合計
体育館	398,060	234,434	584,220	164,625	163,938	217,645	79,737	41,143	8,200	47,771	1,939,773
陸上競技場		4,071	72,435	26,085							102,591
野球場・グラウンド	78,386	86,541	90,034	128,370	253,348	48,304	91,643		27,300	14,013	817,939
プール	322,645	140,809	307,585	184,092	213,271	35,935	72,482	13,076	110,600	21,758	1,422,253
テニスコート	117,663	40,402	108,136	156,427	251,578	73,660	27,438	25,539	28,300	2,112	831,255

資料：各市町データ

(6) 住民活動

① 自治会・町内会等

自治会・町内会等の組織率について、能勢町（93.1%）が最も高く、池田市（45.8%）が最も低い。

図表 62 自治会・町内会等の組織率

豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
56.6% (H14. 4. 30)	45.8% (H14. 4. 30)	64.1% (H14. 5. 1)	73.1% (H14. 6. 1)	74.8% (H14. 5. 31)	58.3% (H14. 6. 17)	76.6%	78.2%	90.9%	93.1%

資料：各市町データ

(7) 行財政運営

① 行政組織・職員

行政組織については、能勢町以外の市町で部が設置されている。

市町別にみると、部の数は吹田市が18部で最も多く、課の数は高槻市が96課で最も多い。

図表 63 部・課の数（平成14年4月1日現在）

部

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
一般行政関係	11	8	12	9	8	8	6	5	5	
消防関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
教育関係	3	2	3	3	3	2	2	1	1	
公営企業関係	2	2	2	2	1	2	1	1	1	
合計	17	13	18	15	13	13	10	8	8	0

課

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
一般行政関係	63	44	65	64	45	36	33	19	15	8
消防関係	4	6	5	8	5	5	4	3	2	0
教育関係	16	8	12	14	7	6	8	4	3	1
公営企業関係	10	6	8	10	4	7	4	2	1	1
合計	93	64	90	96	61	54	49	28	21	10

（注）行政委員会事務局及び議会事務局は含まない。

資料：各市町データ

職員数については豊中市が最も多く、能勢町が最も少ない。人口千人当り職員数については、7市の中では池田市が最も多く、高槻市が最も少ない。また、3町の中では能勢町が最も多く、島本町が最も少ない。

職員平均年齢については、高槻市が最も高く、豊能町が最も低い。

平均基本給月額については、高槻市が最も高く、能勢町が最も低い。

また、ラスパイレス指数については、箕面市が最も高く、能勢町が最も低い。

図表 64 職員の状況

	職員数				職員平均年齢(全職員)	平均基本給月額(全職員)(百円)	ラスパイレス指数
	普通会計	人口千人当り	全職員	人口千人当り			
豊中市	3,352	8.6	4,568	11.7	42.6	4,067	102.6
池田市	957	9.4	1,423	14.0	43.7	4,295	104.0
吹田市	2,780	8.0	3,641	10.5	43.1	4,249	105.7
高槻市	2,261	6.3	2,769	7.7	47.4	4,544	104.1
茨木市	1,890	7.3	2,078	8.0	42.1	4,118	103.0
箕面市	1,132	9.1	1,693	13.6	40.7	3,992	105.9
摂津市	722	8.5	839	9.9	45.6	4,387	102.9
島本町	286	9.5	309	10.3	45.2	4,184	101.6
豊能町	266	10.3	298	11.6	38.7	3,679	102.3
能勢町	157	11.1	187	13.2	39.4	3,629	100.1

資料：決算統計データ(平成12年度)、地方公務員給与実態調査(平成12年度)、国勢調査

② 特別職等

特別職及び教育長の給与等の水準についてみると、豊中市が最も高く、豊能町が最も低いが、現在厳しい財政状況のため特例的な減額が実施されており、現時点では高槻市が最も高く、能勢町が最も低い。なお、期末手当の支給率はすべての市町で同水準であるが、池田市、摂津市においては特例的な減額が実施されている。

図表 65 特別職等の給与等（平成14年4月1日現在）

	市長・町長			人数	助役		
	給料（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）		給料（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）
豊中市	1,110,000 (999,000)	4.7	19,384,596	2	960,000 (912,000)	4.7	17,696,448
池田市	980,000 (882,000)	4.7 (4.4)	16,765,056	2	850,000 (807,500)	4.7 (4.4)	15,373,560
吹田市	1,050,000	4.7	20,374,200	2	920,000	4.7	17,851,680
高槻市	1,065,000	4.7	20,665,260	2	935,000	4.7	18,142,740
茨木市	1,060,000	4.7	20,568,240	2	925,000	4.7	17,948,700
箕面市	1,000,000 (900,000)	4.7	17,463,600	2	870,000 (826,500)	4.7	16,037,406
摂津市	900,000	4.7	17,463,600 (16,533,000)	2	770,000	4.7	15,076,680 (14,280,500)
島本町	865,000	4.7	16,560,856	1	745,000	4.7	14,263,396
豊能町	820,000	4.7	15,699,310	1	720,000	4.7	13,784,760
能勢町	840,000 (714,000)	4.7	14,620,200	1	730,000 (657,000)	4.7	12,747,650

	収入役			教育長		
	給料（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）	給料（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）
豊中市	840,000 (798,000)	4.7	15,484,392	840,000 (798,000)	4.7	15,886,512
池田市	750,000 (712,500)	4.7 (4.4)	13,804,200	750,000 (712,500)	4.7 (4.4)	13,567,200
吹田市	810,000	4.7	15,717,240	810,000	4.7	15,717,240
高槻市	825,000	4.7	16,008,300	825,000	4.7	16,008,300
茨木市	820,000	4.7	15,911,280	820,000	4.7	15,911,280
箕面市	770,000 (731,500)	4.7	14,194,026	770,000 (731,500)	4.7	14,194,026
摂津市	700,000	4.7	13,632,000 (12,908,200)	700,000	4.7	13,952,880 (13,229,080)
島本町	690,000	4.7	13,210,394	690,000	4.7	13,210,394
豊能町	650,000	4.7	12,444,575	650,000	4.7	12,444,575
能勢町	660,000 (627,000)	4.7	11,469,300	660,000 (627,000)	4.7	11,500,500

（注）豊中市、池田市、箕面市、摂津市、能勢町の（ ）内は厳しい財政状況の中で特例的に減額しているもの
資料：各市町データ

③ 議会

議会の条例定数は豊中市が38で最も多く、能勢町が16で最も少ない。

議員報酬等の水準についても豊中市が最も高く、能勢町が最も低く、両市町の間では2倍以上の格差がある。なお、期末手当の支給率はすべての市町で同水準であるが、豊中市、池田市、摂津市においては厳しい財政状況の中で特例的な減額が実施されている。

図表 66 議会の条例定数

豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
38	24	36	36	32	25	24	18	18	16

図表 67 議員の報酬等（平成14年4月1日現在）

	議長			副議長			人数	議員		
	報酬（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）	報酬（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）		報酬（月額）	期末手当（月数）	年間支払額（円）
豊中市	780,000	4.7 (4.5)	13,572,000	740,000	4.7 (4.5)	12,876,000	36	680,000	4.7 (4.5)	11,832,000
池田市	700,000	4.7 (4.4)	12,096,000	640,000	4.7 (4.4)	11,059,200	21	600,000	4.7 (4.4)	10,368,000
吹田市	740,000	4.7	13,053,600	700,000	4.7	12,348,000	33	650,000	4.7	11,466,000
高槻市	750,000	4.7	13,230,000	710,000	4.7	12,524,400	35	660,000	4.7	11,642,400
茨木市	760,000	4.7	13,406,400	710,000	4.7	12,524,400	30	665,000	4.7	11,730,600
箕面市	720,000	4.7	12,700,800	660,000	4.7	11,642,400	23	610,000	4.7	10,760,400
摂津市	620,000	4.7	10,936,800 (10,354,000)	570,000	4.7	10,054,800 (9,519,000)	24	535,000	4.7	9,437,400 (8,934,500)
島本町	395,000	4.7	6,874,975	350,000	4.7	6,091,750	16	330,000	4.7	5,743,650
豊能町	380,000	4.7	6,613,900	330,000	4.7	5,743,650	16	300,000	4.7	5,221,500
能勢町	360,000	4.7	6,265,800	300,000	4.7	5,221,500	14	280,000	4.7	4,873,400

（注）豊中市、池田市、摂津市の（ ）内は厳しい財政状況の中で特例的に減額しているもの

資料：各市町データ

④ 財政

自主財源の豊かさを示す財政力指数については、豊中市、吹田市、箕面市の3市が1を超えており、最も低いのは能勢町の0.415である。

一方、財政運営の弾力性を示す経常収支比率については、豊中市、池田市、摂津市の3市が100を超えており、3市とも財政力指数は高いが、現在の財政運営は危機的な状況にあると考えられる。

公債費負担比率については島本町が、起債制限比率については摂津市が最も高い。

人口1人当たり積立金現在高は箕面市が最も多く、豊中市が最も少ない。また、人口1人当たり地方債現在高は島本町が最も多く、茨木市が最も少ない。

図表 68 主要財政指標（平成12年度）

	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率
豊中市	1.005	103.6	12.3	10.1
池田市	0.910	103.4	14.2	12.9
吹田市	1.091	96.3	10.2	7.7
高槻市	0.853	87.5	12.9	8.6
茨木市	0.987	86.1	9.3	5.2
箕面市	1.007	93.6	11.4	8.3
摂津市	0.983	102.7	17.9	13.9
島本町	0.752	89.3	20.6	12.8
豊能町	0.621	86.9	12.1	6.3
能勢町	0.415	84.8	10.3	4.6

	積立金現在高 (百万円)	人口1人当たり積 立金(円)	地方債現在高 (百万円)	人口1人当たり地 方債(円)
豊中市	7,542	19,253	109,127	278,581
池田市	2,391	23,553	34,277	337,651
吹田市	36,177	103,978	68,236	196,120
高槻市	28,291	79,149	68,334	191,177
茨木市	12,468	47,835	49,573	190,191
箕面市	25,606	205,015	28,648	229,371
摂津市	8,109	95,327	41,741	490,695
島本町	5,021	166,672	15,310	508,216
豊能町	3,900	151,621	6,009	233,613
能勢町	2,087	147,117	3,527	248,625

資料：大阪府市町村ハンドブック、国勢調査（平成12年）

平成12年度の歳入の状況について市町別にみると、吹田市、茨木市、摂津市では地方税の構成比が高く、能勢町、豊能町では地方交付税の構成比が高いのが特徴的である。なお、吹田市及び箕面市は普通交付税が交付されない不交付団体である。

図表 69 歳入の状況（平成12年度）

（単位：百万円、％）

	主な歳入項目								歳入計
	地方税		地方交付税		国・府 支出金		地方債		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
豊中市	66,333	52.3	2,268	1.8	18,790	14.8	11,320	8.9	126,888
池田市	17,578	50.2	2,357	6.7	3,575	10.2	4,209	12.0	35,002
吹田市	65,083	64.4	260	0.3	12,837	12.7	2,576	2.5	101,042
高槻市	52,937	56.2	9,398	10.0	12,208	13.0	2,114	2.2	94,241
茨木市	45,813	63.0	1,798	2.5	9,709	13.4	2,080	2.9	72,698
箕面市	23,042	46.3	192	0.4	4,183	8.4	4,534	9.1	49,804
摂津市	18,978	61.5	1,116	3.6	3,733	12.1	2,620	8.5	30,880
島本町	5,211	54.2	1,820	18.9	733	7.6	102	1.1	9,613
豊能町	3,039	41.1	2,309	31.2	585	7.9	65	0.9	7,396
能勢町	1,303	24.1	2,200	40.7	442	8.2	294	5.4	5,401

資料：大阪府市町村ハンドブック

また、平成12年度の歳出の状況について市町別にみると、吹田市は人件費及び扶助費の構成比が高く、島本町は公債費、豊能町は人件費の構成比が高いのが特徴的である。

図表 70 歳出の状況（平成12年度）

（単位：百万円、％）

	主な歳出項目								歳出計
	人件費		扶助費		公債費		普通建設事業費		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
豊中市	36,279	28.7	14,829	11.7	11,291	8.9	18,492	14.6	126,624
池田市	10,347	29.5	2,578	7.4	3,519	10.0	6,493	18.5	35,027
吹田市	31,835	31.7	14,408	14.3	8,260	8.2	7,461	7.4	100,574
高槻市	26,405	28.2	11,489	12.3	9,702	10.3	9,551	10.2	93,774
茨木市	19,722	27.6	8,938	12.5	5,402	7.6	12,015	16.8	71,388
箕面市	11,720	24.1	2,482	5.1	3,535	7.3	10,363	21.3	48,721
摂津市	8,063	26.3	3,131	10.2	4,249	13.9	3,713	12.1	30,615
島本町	2,776	29.9	791	8.5	1,764	19.0	852	9.2	9,300
豊能町	2,518	35.1	171	2.4	796	11.1	335	4.7	7,168
能勢町	1,503	29.1	181	3.5	457	8.9	632	12.2	5,165

資料：大阪府市町村ハンドブック

⑤ 税務

主な市町村税の税率についてみると、個人市町村民税及び固定資産税はすべて標準税率であるが、法人市町村民税については、箕面市、豊能町、能勢町が均等割・法人税割ともに標準税率で、他の市町は均等割・法人税割のいずれかが制限税率となっている。都市計画税の税率は同じであるが、豊能町及び能勢町では課税されていない。

市町村税の徴収率については、市町によって格差があり、能勢町、豊中市、池田市などが低い。

図表 71 主な市町村税の税率

	市町村民税				固定資産税 (%)	都市計画税 (%)
	個人		法人			
	均等割 (円)	所得割	均等割	法人税割 (%)		
豊中市	2,500	標準税率	制限税率	14.7	1.4	0.3
池田市	2,500	標準税率	制限税率	14.7	1.4	0.3
吹田市	2,500	標準税率	標準税率	14.7	1.4	0.3
高槻市	2,500	標準税率	制限税率	14.7	1.4	0.3
茨木市	2,500	標準税率	標準税率	14.7	1.4	0.3
箕面市	2,500	標準税率	標準税率	12.3	1.4	0.3
摂津市	2,500	標準税率	標準税率	14.7	1.4	0.3
島本町	2,000	標準税率	制限税率	14.7	1.4	0.3
豊能町	2,000	標準税率	標準税率	12.3	1.4	—
能勢町	2,000	標準税率	標準税率	12.3	1.4	—

図表 72 市町村税の徴収率（平成12年度）

										(単位: %)
豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町	大阪府
90.1	90.8	92.2	95.0	94.7	91.4	94.8	92.6	94.5	85.9	92.4

資料: 大阪府市町村ハンドブック

⑥ 手数料

事務手数料については、住民票の写しなど一部の手数料について格差があり、豊中市及び池田市の水準が高く、吹田市及び茨木市が低い。その格差は2倍である。

図表 73 主な事務手数料（平成14年4月1日現在）

		豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
戸籍謄本・抄本	1通	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
除籍謄本・抄本	1通	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750
戸籍記載事項証明	1件	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
除籍記載事項証明	1件	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
身分証明	1事項	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
住民票の写し	1通	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
印鑑登録証明	1通	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
外国人登録証明	1通	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
市府民税課税（非課税）証明	1件	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
所得証明	1件	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
土地家屋評価証明	1筆	300	300	150	150	150 (1通)	200	200	200	200	200
	1棟	300	300	150	150		200	200	200	200	200
土地家屋公課（標準額）証明	1筆	300	300	150	150	150	200	200	200	200	200
	1棟	300	300	150	150	150	200	200	200	200	200
住宅用家屋証明	1件	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
公簿・公図閲覧	1冊	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200
納税証明	1件	300	300	150	200	150	200	200	200	200	200

資料：各市町データ

⑦ 窓口サービス

支所・出張所は5市1町で設置されており、池田市、摂津市、島本町、能勢町にはない。住民サービスのためのサービスコーナーについては、茨木市で最も多く設置されている。

また、住民票等の自動交付機は、池田市、箕面市、能勢町で設置されている。

図表 74 住民サービス窓口等の状況（平成14年4月1日現在）

	豊中市	池田市	吹田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市	島本町	豊能町	能勢町
支所・出張所の数	2	0	3	3	4	2	0	0	1	0
その他サービスコーナーの数	9	1	5	5	14	2	5	0	0	1
自動交付機設置台数	0	2	0	0	0	3	0	0	0	1

資料：各市町データ

⑧ 情報化

地域情報化基盤について、自治体が出資している第3セクターの都市型ケーブルテレビは、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、島本町で整備されている。茨木市、箕面市、摂津市においては、民間企業である北摂ケーブルネット（株）が事業を実施している。

また、箕面市では地域FMが開局している。

3 広域連携の現状

(1) 広域連携の形態

地方自治法に基づく広域連携の形態としては、次のものがある。

なお、これらのもの以外に、地方公共団体が協議により広域連携を行うケースとして、事実上の協議会、協定、要綱・覚書・規約などがある。

① 一部事務組合

二つ以上の地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体で、大部分は一つの事務を共同処理するために設けられている。全国では、平成12年7月1日現在、2,630組合、府内では平成13年10月1日現在、45組合が設立されている。

② 広域連合

一部事務組合と同様、特別地方公共団体であるが、国等から直接事務の委任が受けられる。また、都道府県との複合事務処理が可能、さらには広域連合が策定した広域計画に基づく構成自治体への勧告ができるなどの特徴を有している。平成6年の地方自治法改正によって創設された新しい制度でまだ数は少なく、府内でも1団体（くすのき広域連合：守口市、門真市、四条畷市）のみであるが、介護保険制度への対応といった新たな行政課題への対応を目的として設置が進みつつある。全国では、平成13年9月1日現在、74団体が設立されている。

③ 協議会

二つ以上の地方公共団体が、その事務の一部を共同して処理するために設けるものであるが、法人格を有さず、財産の所有など権利の主体やハード事業の主体になれないことから、イベント、調査・研究、計画作成などのソフト分野が主な事業となっている。全国では、平成12年7月1日現在、385団体、府内では平成13年10月1日現在、10団体が設立されている。

④ 事務委託

地方公共団体が協議により規約を定め、事務の一部の管理、執行を他の地方公共団体に委託することであり、全国的にみると、事務の共同処理方式としては最も多く、平成12年7月1日現在、6,114件行われている。府内では平成13年10月1日現在、複数都道府県にわたるもの4件、都道府県内のもの9件が行われている。

⑤ 機関の共同設置

地方公共団体が協議により規約を定め、共同して委員会、委員、附属機関又は職員を設置するものであり、平成12年度の介護保険制度の創設を契機として、介護認定審査会の共同設置を

導入する地方公共団体が増加しており、府内でも4件の共同設置が行われている。全国では、平成12年7月1日現在、467件行われている。

⑥ 市町村合併

地方自治法第7条に規定する「廃置分合」に含まれる概念であり、合体・編入・分割・分立のうち、少なくとも一つ以上の市町村の数が減少するものである。広域連携の方策としては、究極的な形態となる。府内では、東大阪市（昭和42年）、阪南町（現阪南市 昭和47年）の合併以降、行われていない。

(2) 地方自治法に基づく広域連携の現状

本地域において、地方自治法に基づき実施されている広域連携は次表の通りである。

図表 75 地方自治法に基づく広域連携の現状（北摂地域）

1. 一部事務組合

名 称	構成市町村	共同処理事務	事務所等所在地
淀川右岸水防事務組合	大阪市、高槻市、茨木市、吹田市、豊中市、摂津市、島本町	水防事務	大阪市淀川区新北野 1-11-11
安威川、淀川右岸流域下水道組合	吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町	下水道の設置・管理	高槻市番田 2-1-1
豊中市伊丹市クリーンランド	豊中市、伊丹市（兵庫県）	清掃施設、余熱利用施設の設置・管理	豊中市中桜塚 3-1-1（豊中市役所内）
豊能郡環境施設組合	豊能町、能勢町	ごみ処理施設の維持管理	豊能郡能勢町山内 19-1
猪名川上流広域ごみ処理施設組合	豊能町、能勢町、川西市（兵庫県）、猪名川町（兵庫県）	ごみ処理施設、リサイクルプラザの建設・運営	兵庫県川西市中央町 12-1（川西市役所内）
豊中市箕面市養護老人ホーム組合	豊中市、箕面市	養護老人ホームの設置・維持管理	豊中市中桜塚 3-1-1（豊中市役所内）
大阪府都市競艇組合	堺市、岸和田市、豊中市、東大阪市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市	競艇事業	大阪市住之江区泉 1-1-71
大阪府町村非常勤職員公務災害補償組合	島本町、豊能町、能勢町、熊取町、田尻町、岬町、忠岡町、太子町、河南町、千早赤阪村、美原町、豊能郡環境施設組合	非常勤職員の公務災害補償事務	大阪府中央区大手前 3-2-12（府庁別館内）

2. 協議会（地方自治法第 252 条の 2 の規定に基づくもの）

名 称	構成市町村	事務の内容	事務所等所在地
住之江競艇施行者協議会	大阪府都市競艇組合、箕面市	データシステムの管理運営	大阪市住之江区泉 1-1-71（住之江競艇場内）

3. 事務委託（地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づくもの）

事務の種類	委託団体	受託団体
児童・生徒の就学事務	京都市（京都府）	高槻市
上水道施設に関する事務委託	豊能町	池田市

4. 機関の共同設置（地方自治法第 252 条の 7 の規定に基づくもの）

機関の名称	事務の種類	設置団体
池田市豊能町能勢町介護認定審査会	介護保険法に規定する審査判定業務	池田市、豊能町、能勢町

(3) 北摂地域における広域連携の現状

① 調査の方法

本地域の各市町が行っている様々な広域連携について、現状を把握した。

〈調査方法〉

- ・三島地域：各市町に調査票を配布・回収
- ・豊能地域：「データで見る豊能のすがた」の結果を活用

〈調査項目〉

- ・仕組み・制度
- ・設立年月日
- ・構成団体
- ・事務局の所在地
- ・広域連携の内容
- ・設立に至る経緯
- ・費用分担の方式
- ・広域連携の効果／問題点
- ・今後の方向性

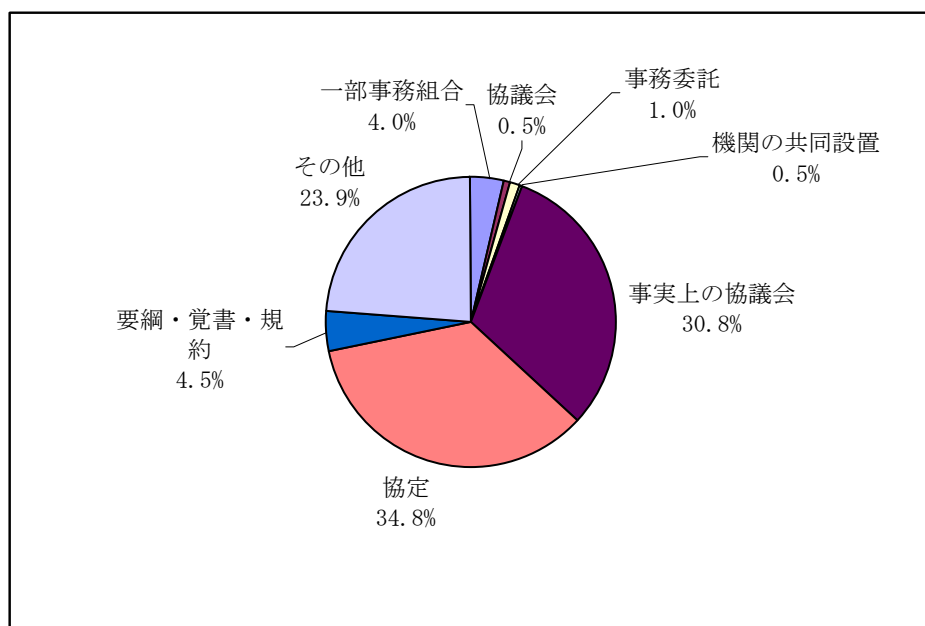
② 調査の結果

本地域の各市町が行っている広域連携は合計201件であり、その内訳は次表の通りである。

図表 76 広域連携の現状（総括）

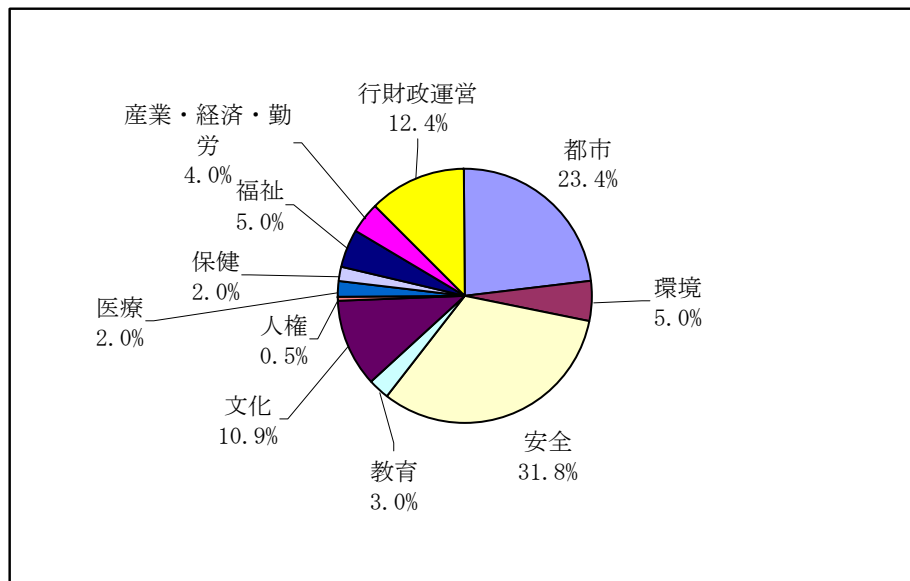
分 野	仕組み・制度								合計	
	一部事務組合	協議会	事務委託	機関の共同設置	事実上の協議会	協定	要綱・覚書・規約	その他		
都市・環境・安全	都市	2	0	2	0	13	13	3	14	47
	環境	3	0	0	0	7	0	0	0	10
	安全	0	0	0	0	4	56	1	3	64
	小計	5	0	2	0	24	69	4	17	121
教育・文化・人権	教育	0	0	0	0	6	0	0	0	6
	文化	0	0	0	0	7	0	1	14	22
	人権	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	0	13	0	1	15	29
医療・保健・福祉	医療	0	0	0	0	0	1	1	2	4
	保健	0	0	0	0	1	0	3	0	4
	福祉	1	0	0	1	5	0	0	3	10
	小計	1	0	0	1	6	1	4	5	18
産業・経済・勤労	0	0	0	0	2	0	0	6	8	
行財政運営	2	1	0	0	17	0	0	5	25	
合計	8	1	2	1	62	70	9	48	201	

図表 77 広域連携の現状（仕組み・制度別）



- 「事実上の協議会」と「協定」で全体の2/3を占める。次いで多いのは、「その他」、「要綱・覚書・規約」である。
- 「事実上の協議会」は各分野で設立されているが、「協定」はほぼすべてが安全の分野（消防防災）である。
- 法に基づく広域連携は約6%と少なく、法定外の広域連携が大部分である。

図表 78 広域連携の現状（分野別）



- 取り組みの分野には大きな偏りがある。
- 最も多いのは「安全」（31.8%）であり、「都市」（23.4%）、「行財政運営」（12.4%）、「文化」（10.9%）が続く。
- 「安全」は、消防防災に関する周辺市町村等との相互応援協定が大部分を占める。
- 「都市」は、下水道や下水処理に関するものが多いが、「彩都建設推進協議会」、「吹田操車場跡地利用計画調整会議」、「吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議」、「大阪モノレール沿線6市連絡協議会」、など大型プロジェクト対応の広域連携がみられる。
- 「行財政運営」は税に関するもの、また「文化」は生涯学習やスポーツに関するものが多い。
- 「医療・保健・福祉」や「産業・経済・勤労」に関するものは少ない。

なお、本地域で実施されている広域連携の事例は次表の通りである（図表75に掲載した地方自治法に基づく広域連携以外のもの）。

図表 79 北摂地域における広域連携の事例

分野	名称	仕組み・制度	構成団体	取組の内容
都市	彩都（国際文化公園都市）建設推進協議会	事実上の協議会	茨木市、箕面市、大阪府、都市基盤整備公団、民間事業者、経済団体、大学、研究機関等	産学官の参画のもとに広く英知を集め、国際交流、学術文化、研究開発に関する調査研究等を行うとともに、自然と都市が調和するアメニティ豊かな複合機能都市彩都（国際文化公園都市）の形成に関する調査研究、企画立案等により、彩都建設の推進に寄与する。
	吹田操車場跡地利用計画調整会議	その他	吹田市、摂津市、大阪府	吹田操車場跡地に関する土地利用転換計画策定事業の実施
	吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議	その他	豊中市、吹田市	千里ニュータウンに関する情報の交換、各種調整事務、両市での共同事業の実施
	大阪モノレール沿線6市連絡協議会	事実上の協議会	豊中市、吹田市、茨木市、摂津市、守口市、門真市、大阪高速鉄道(株)	大阪モノレール駅及び、周辺地域の活性化に関する情報交換。
	大阪第二名神自動車道建設促進協議会	その他	池田市、高槻市、茨木市、箕面市、豊能町、枚方市	第二名神自動車道の建設促進を図り、地域の発展に寄与する。
	淀川右岸三市一町地下鉄延伸連絡協議会	事実上の協議会	摂津市、茨木市、高槻市、島本町	大阪市営地下鉄の淀川右岸三市一町への延伸の実現を図るための調査・研究。
	阪急京都線（吹田市・摂津市）連続立体交差事業促進会議	その他	大阪府、吹田市、摂津市、茨木市、阪急電鉄(株)	阪急京都線（吹田市、摂津市）における連続立体交差事業の実施に向け、促進を図る
	淀川右岸街づくり水路協議会	事実上の協議会	摂津市、茨木市、高槻市、神安土地改良区、大阪府並びに大阪府土地改良事業団体連合会	まちづくり水路整備事業の総合的な推進に関する連絡調整や全体計画への提言及び目的達成のための啓発や要望活動等
	猪名川流域下水道事業連絡会議	事実上の協議会	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、伊丹市、川西市、猪名川町、宝塚市	流域下水道の財源確保対策及び他流域下水道の調査研究並びに資料収集、また、流域下水道の建設、維持操作について、府県との連絡調整を行う。
	行政区域境界付近の下水処理についての協定	協定	豊中市、吹田市	行政区域境界付近の下水を円滑に処理するため、下水道の建設及び維持管理に関する事項を取り決める。
	北大阪上水道協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町	上水道を経営する北大阪の市町が経営上共通する諸問題を協議し、その協議事項の実現と上水道事業の推進を図る。

分野	名称	仕組み・制度	構成団体	取組の内容
環境	ごみ処理広域化北大阪ブロック	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町、大阪府	ブロック区域内におけるごみ処理の広域化を図ることによるダイオキシン類の発生抑制及びごみの減量化、リサイクル推進など
	大阪国際空港騒音対策協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、箕面市、大阪市、伊丹市、川西市、宝塚市、尼崎市、西宮市、芦屋市	騒音調査及び資料収集、騒音防止対策の立案及びその対策に関する法制化の促進、空港と地域が共存する環境整備の促進
安全	大阪府北ブロック消防相互応援協定	協定	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町	広域的な災害における相互協定
	災害時相互応援協定	協定	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	広域的な災害時における相互応援
	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	豊能地域3市2町による合同防災訓練の実施
教育	三島地区教育長協議会	事実上の協議会	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町	三島地区内教育委員会相互の連絡及び情報交換、教育に関する調査・研究、教育関係諸団体との連絡提携等を行う。
文化	三島地域生涯スポーツ推進協議会	事実上の協議会	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町	スポーツ・レクリエーション関係諸団体相互の連絡調整、三島地区住民対象の各種スポーツ・レクリエーション事業の開催及び企画立案、生涯スポーツ活動に関する情報収集・調査研究及び啓発など
	豊能ブロック公民館協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	職員研修会、情報交換
	図書館資料の相互貸借	覚書	豊中市、吹田市、箕面市	図書館資料の相互貸借と、これに伴う配本連絡車の運用(定期的な巡回)
	北摂アートネットワーク会議	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、箕面市、豊能町、能勢町	「北摂絵画展」(各市町が所蔵する美術品の一般公開)、美術・芸術行事担当者・美術愛好者向け「美術講演会」、情報交換会
医療	心電図受信装置共同設置・運営事業	協定	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町	救急患者の心電図を救急車から救急病院に送信し医師の指示のもとに救命処置を実施するため、大阪大学医学部附属病院と大阪府立千里救命救急センターに心電図受信装置を共同で設置運営する。

分野	名称	仕組み・制度	構成団体	取組の内容
保健	予防接種の実施に関する覚書	覚書	豊中市、吹田市	個別接種で実施している予防接種について、他市で接種する場合の市長宛の予防接種実施依頼書を省略して予防接種を実施する。
	予防接種の実施に関する覚書	覚書	吹田市、摂津市	(同上)
	豊能保健医療推進協議会	要綱	豊中市、池田市、吹田市、箕面市、豊能町、能勢町	大阪府保健医療計画に基づく豊能二次医療圏内における保健医療施設及びそれに関連する福祉施策等について、保健医療関係者が協議検討し、地域保健医療の推進・向上を図る。
福祉	北摂施設長会	事実上の協議会	北摂7市3町にある知的障害児(者)施設	施設間の連携と情報交換
	北摂地区国民健康保険研究会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町	国民健康保険事務の連絡調整、調査研究等
	北摂ブロック栄養士研究会	その他	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町	各市町の児童福祉施設給食の向上・発展のため、児童福祉施設栄養士相互の連絡調整を図る。
産業	三島地区農業委員会連合会	その他	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、各農業委員会	農地等の利用関係の連絡調整に関すること。農業諸問題に対する適切な農政活動の推進に関すること。農業及び農村の振興発展に関すること。農業及び農民に関する調査研究を行うこと。関係機関及び団体との連絡調整に関すること。
	三島地区消費者行政懇談会	その他	吹田市・茨木市・高槻市・摂津市・島本町	「くらしの府民講座」(三島地区)の開催、消費者行政に関する情報交換
	豊能地域広域観光推進協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町、豊中市を除く各市町の観光協会	豊能地区の特性を生かした広域観光圏の実現を図るため、観光振興とその推進に資する事業
行 財 政 運 営	北摂市長会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市	大阪府施策に対する要望、行政視察、都市モノレール等計画自治体協議会への出席など
	豊能地区市長・町長連絡会議	事実上の協議会	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町	豊能自然歩道の設定・PR、豊能地域5市町の共通の行政課題等に関する調査研究など
	北部都市税務協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市	適切な税務制度の確立とその運営に関する円滑な連絡を図ることを目的とし、地方税制度に関する研究、税務行政の運営改善に関する研究及び相互連絡等を行う。

分野	名称	仕組み・制度	構成団体	取組の内容
行政 財 運 営	北摂七市固定資産 評価審査委員会連 合協議会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田 市、高槻市、茨木市、 箕面市、摂津市	各市間の固定資産評価審査の適 正公平を期するため協議研究し、 円滑な連絡を図る。
	北摂都市研修協議 会	事実上の協議会	豊中市、池田市、吹田 市、高槻市、茨木市、 箕面市、摂津市、島本 町	共同研修事業、共同研究事業、マ ッセ O S A K A との連絡調整
	北摂都市職員共同 採用候補者試験	その他	豊中市、池田市、吹田 市、高槻市、茨木市、 箕面市、摂津市	事務、技術、保育士職における第 一次試験の実施から発表まで、各 市がそれぞれ主体となり、試験事 務の一部を共同で実施する。

4 北摂地域の特性と課題

(1) 北摂地域の特性

① 国土軸上に位置し、交通網の発達等により利便性が高い。

古くから、西国街道を中心とした交通の要衝として発展し、東海道新幹線、名神高速道路、中国自動車道、大阪国際空港など国土軸としての広域交通幹線が集中しており、全国の主要都市へ短時間でアクセスすることが可能である。

大阪市や近隣都市へのアクセスとしては、JR東海道本線、阪急京都線・宝塚線・千里線、北大阪急行、大阪モノレール・国際文化公園都市モノレールなどの鉄道網が発達している。また、近畿自動車道天理吹田線、阪神高速道路大阪池田線、国道423号（新御堂筋）、大阪中央環状線などの広域幹線道路が整備されており、交通利便性が高い地域である。

② 国家レベルの大型プロジェクトにより開発が進んだ。

本地域においては、大阪国際空港、千里ニュータウン、万国博覧会など国家レベルの大型プロジェクトを契機として開発が一層進んできた。

昭和12年に大阪第二飛行場が着工され、戦後米軍伊丹基地となったが、昭和33年には米国より返還され、大阪空港が開港した。昭和34年には大阪空港が大阪国際空港となり、地域発展の起爆剤となった。

千里ニュータウンは、豊中市と吹田市にまたがる千里丘陵にあり、人口約10万人を擁する我が国初のニュータウンである。この計画は、大阪都市圏への人口集中が始まり、住宅難が深刻であった昭和33年に大阪府によって決定され、昭和36年から昭和46年にかけて建設された。

昭和40年にはアジアで初めての万国博覧会が吹田市において開催されることが決定し、その後、地下鉄御堂筋線の延長（北大阪急行）、中国自動車道や名神高速道路吹田インターの完成など万博開催に向けて交通体系が整備された。昭和45年3月に開催された万博は6,421万人の入場者を記録し、本地域の存在を大きくアピールすることになった。

③ 住民の生活水準が高い。

本地域は、明治以降、鉄道網の発達などを背景に大阪市近郊の住宅地として発展し、現在に至るまでグレードの高い住宅地としてのイメージを確立してきた。

そのため、住民の生活水準は比較的高く、例えば住民の個人所得の水準をみると、大部分の市町は全国平均・大阪府平均を大幅に上回っている。特に、箕面市の個人所得水準は高く、関西では芦屋市に次いで、全国でも有数の水準にある。

図表 80 個人所得指標（平成12年度）

	全国平均=100	大阪府平均=100
豊中市	120.4	118.9
池田市	119.9	118.5
吹田市	125.2	123.7
高槻市	111.1	109.8
茨木市	116.9	115.5
箕面市	138.2	136.6
摂津市	104.2	103.0
島本町	114.9	113.6
豊能町	126.3	124.8
能勢町	86.6	85.6
大阪府	101.2	100.0

(注)各市町村の課税対象所得額を人口で割った数値を指標化したもの

資料:2002年版 個人所得指標(日本マーケティング教育センター)

④ 行政サービス等の水準が高い。

本地域では、新しいことにチャレンジする進取の気風や住民の生活水準が高いこと等を背景として、福祉・保健・医療や教育・文化、住宅、環境などの分野において、国や他地域の施策を先取りするような先進的な行政サービス等が実施されてきた。また、国家的なプロジェクトの実施等を背景に、道路、下水道などの都市基盤の整備が進められてきた。

そのため、全般的に行政サービスの水準が高いという特性がある。

⑤ 学術・文化・研究機能の集積がみられる。

本地域においては、大阪大学をはじめとする第一級の高等教育研究機関、文化施設が立地し、国際的な学術・文化交流が行われている。

また、早くから工業化が進み、研究開発関連産業、情報サービス業等の立地がみられるなど高密度な経済活動が展開されてきた。

図表 81 学術・文化・研究関連施設の立地状況

分野	施設
高等教育機関	大阪大学、大阪外国語大学、関西大学、大阪医科大学 等
文化施設	国立民俗学博物館、国立国際美術館、府立国際児童文学館、日本民家集落博物館 等
研究所	大阪バイオサイエンス研究所、生物分子工学研究所、大阪大学内の各附属研究所、産業技術総合研究所関西センター 等
高度医療施設	国立循環器病センター、千里救命救急センター、三島救命救急センター、大阪大学医学部附属病院、大阪医科大学附属病院 等
国際交流	国際協力事業団（JICA）大阪国際センター、オイスカ関西研修センター、千里国際学園 等

⑥ 現在も大型プロジェクトが進行中。

我が国の国土軸に位置する本地域においては、現在も大型プロジェクトが進行中であり、今後のさらなる発展が期待されている。

図表 82 大型プロジェクトの概要

プロジェクト名	概要
第二名神高速道路	名神高速道の混雑解消と「関西大環状道路」構想の一角をなす路線として、愛知県飛島村と神戸市の間に高速道路を建設する。現在は、飛島～城陽間で工事が進められている。2001年12月には鈴鹿トンネル上り線も貫通した。
国際文化公園都市モノレール	万博公園駅から彩都（国際文化公園都市）を結ぶモノレールを建設することで、郊外部の交通アクセスを改善し、かつ大阪国際空港への連絡を強化する。2007年には、阪大病院前駅から（仮称）西センター駅までの区間（約4.3km）の完成を目指す。
彩都（国際文化公園都市）	茨木市北部から箕面市東部にかけての丘陵地を造成し、研究開発、学術文化、国際交流、居住の機能をあわせ持つ複合機能都市を建設する。国の都市再生プロジェクト第二次決定で採択されたように、（仮称）医薬技術基盤研究施設などを整備し、創薬分野の研究機関を集積させ、関西のライフサイエンス研究の一大拠点として整備する。
安威川ダム	大阪府が、洪水調節、水道用水の確保、既得取水の安定化及び河川環境の保全のため、茨木市の北部地域において、総貯水容量2,290万立方メートルの多目的ダムを建設する。現在、事業用地の買収、付替道路工事が進められている。
水と緑の健康都市	箕面市止々呂美地区において、国土交通省が進める余野川ダム建設事業と一体的に、大阪府が周辺地区でまちづくりを行う。オオタカ保全区域が設定されたことなどで、新たな土地利用計画の策定が求められている。

(2) 各市町の課題となっている施策

北摂地域の各市町で課題となっている施策は次の通りである。

複数の市町で共通の課題となっている施策としては、ごみ処理施設の整備、火葬場の整備、行財政改革の推進などがある。また、プロジェクト関連では、千里ニュータウンの再生（豊中市、吹田市）、大阪国際空港を活かしたまちづくり（豊中市、池田市）、吹田操車場跡地の利用（吹田市、摂津市）、彩都（国際文化公園都市）の建設（茨木市、箕面市）が複数の市で共通の課題となっている。

豊中市	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども総合計画に基づく総合的子育て・子育て支援事業 ○教育改革を推進し、学校・家庭・地域の連携による開かれた学級づくりの実現 ○中心市街地活性化のプランづくりと着手 ○千里ニュータウンの再生 ○空港を活かしたまちづくり
池田市	<ul style="list-style-type: none"> ○行財政改革の推進 ○細河地域の活性化 ○大阪国際空港周辺地区の活性化 ○中心市街地の活性化
吹田市	<ul style="list-style-type: none"> ○吹田操車場跡地等の利用 ○ごみ処理施設の建替事業 ○西吹田駅前立体交差事業 ○公共施設の耐震改修 ○千里ニュータウンの再生 ○千里山地区住宅市街地総合整備事業
高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ○第二名神自動車道建設促進 ○市民と協働による市民活動・まちづくり ○環境対策（ごみ減量・再資源化） ○中核市への移行 ○J R 高槻駅北地区市街地開発
茨木市	<ul style="list-style-type: none"> ○彩都（国際文化公園都市）建設事業 ○安威川ダム建設事業 ○生涯学習施設建設事業
箕面市	<ul style="list-style-type: none"> ○山間・山麓部の保全と活用 ○箕面新都心の整備 ○子育て環境の整備と教育の充実

	<ul style="list-style-type: none"> ○水と緑の健康都市の建設 ○彩都（国際文化公園都市）の建設
摂津市	<ul style="list-style-type: none"> ○吹田操車場跡地の利用について ○ごみ処理施設整備事業 ○行財政改革事業
島本町	<ul style="list-style-type: none"> ○J R新駅の設置 ○運動緑地公園の整備 ○保健福祉計画の推進 ○町営住宅の整備 ○現町営住宅の跡地利用
豊能町	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理の広域化 ○火葬場・葬祭場の建設 ○府営水道の整備推進 ○ごみの減量化・リサイクルへの対応
能勢町	<ul style="list-style-type: none"> ○下排水事業 ○ごみ処理施設整備事業 ○総合簡易水道整備事業 ○火葬場建設事業

資料：大阪府市町村ハンドブック（平成13年）等

(3) 北摂地域の課題

以上の調査を踏まえ、北摂地域の各市町に共通する課題と考えられる事項は次の通りである。

① 行財政改革の推進

本地域は、もともと財政力の強い団体が多かったが、近年の景気低迷による税収減少や経常的経費の増加などを背景として急速に財政状況が逼迫しつつあり、今後の景気の動向や国・地方の財政状況などを展望すると、非常に厳しい状況にあると考えられる。特に、本地域においては、他地域に比べ比較的行政サービスの水準が高いという特徴があり、従来のサービス水準を維持することが財政的な負担となっている。

また、一方では、少子高齢化対策、環境問題をはじめ多様化・高度化する住民のニーズに的確に対応していく必要があるため、今後一層効率的な行財政運営と財政基盤の充実に努めることが求められている。

② 若年層定着の促進

本地域は早くから、郊外の住宅地として開発され、社会基盤の整備も進み住宅地としての評価が高い地域であり、住民の生活水準も高いが、近年は住民の高齢化とともに地価の高騰等による若年層の流出などが要因となり、人口が横ばいないし減少傾向にある。

このまま人口の減少と高齢人口の増加が同時に進めば、総体的に地域の活力の低下をもたらすことが懸念される。そのため、産業振興、住宅整備、生活関連施設の整備、福祉、文化、子育て支援といった長期的・多面的な施策の展開により、若年層の定着を図っていく必要がある。

③ 地域資源を活用した産業の活性化

本地域においては、製造業や商業についても一定の集積もみられるが、大阪市に近接するという立地条件のもと、近年、産業構造の転換が進み、また国内外との地域間競争が激化する中であって、経営環境は厳しさを増している。

また、空港・高速道路・新幹線といった高速交通網や学術・文化・研究機能の集積がありながら、これらの地域資源を産業の活性化に十分活用できていない状況にある。

そのため、新たな社会経済環境に対応し、地域資源を生かした産業の活性化に地域一体となって取り組むことが必要である。

④ 広域行政の充実

本地域においては、豊かな財政力などを背景に、各自治体が単独で施設の整備などの行政施策を実施し、他地域に比べ比較的高い行政サービスを維持してきたが、各市町の課題をみると、行財政改革の推進やごみ処理施設や火葬場などの施設整備、子育て支援機能の充実などが共通した課題となっている。ごみ問題に関しては、家電リサイクル法の成立などその環境は大きく変わろうとしており、また、少子高齢化社会を迎えて高齢者に対する行政サービスの拡充のみならず、少子化対策として、保育所の待機児童の解消をはじめとする子育て支援のための行政サービスの提供も重要な課題である。厳しい財政状況の中で、行財政改革を進めながらも時代の変化に対応した行政サービスの提供を行って行くためには、効率的な施設配置等を広域的な視点から検討する必要があると考えられる。

また、吹田操車場跡地の利用（吹田市、摂津市）、彩都（国際文化公園都市）の建設（茨木市、箕面市）などの大型プロジェクトが複数の市域にまたがって計画されている。地域活性化を目指した都市再生や新たな都市計画にあたっては、空港や新幹線などの広域交通幹線網や学術・文化・研究機能など、北摂地域にある既存の資源を効果的に生かすために、広域的な視点から見たプロジェクト推進のための体制が効果的であり、財源確保などの課題に対しても広域的な対応の必要性は高いと考えられる。

5 北摂地域における広域連携のあり方

(1) 北摂地域における広域連携の経緯と検討の視点

北摂地域は古くから交通の要衝として栄えてきたが、国家レベルの大型プロジェクトを契機に開発が進み、高い交通の利便性を生かして産業が集積するとともに大阪市近郊のグレードの高い住宅地として発展してきた。また、国道沿いを中心にした工場等の集積、生活水準の高い住民による豊かな税収のもとに、先進的な行政を進め、社会資本の充実を図ってきたことは既に見たとおりである。

広域行政に関する制度としては、昭和52年に大都市周辺市町村圏の設定が制度化され、大阪府内では昭和55年頃から設定され始めているが、当時の広域行政は施設の共同整備などハード整備中心であったと考えられる。

北摂地域では、豊かな財政状況を背景に先進的な行政を進めており、都市基盤整備の水準も高かったため、施設整備を広域的に進める必要性は低く、自治体間の連携については北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議が存在していたため、新たに広域市町村圏の設定は行わなかったものと考えられる。

しかしながら、モータリゼーションの発達などとともに住民の生活圏は市町の境を越えて広がっている。また、住民生活の高度化に伴い行政ニーズは多様化・高度化しており、単独市町による施策展開だけでは対応しきれない行政課題が増加するとともに、より質の高い行政サービスを提供していくことが求められている。

さらに、バブル崩壊からデフレ経済の進行に伴う国・地方を通じた経済情勢の悪化は本地域にも及んでおり、より効率的な財政運営が求められている。特に、各市町が整備してきたごみ処理施設をはじめ、更新期が近づいている大規模な公共施設も多く、今後、膨大な財政需要が見込まれる状況にある。

地方分権一括法の成立とともに地方分権が進められているが、さらに地方財政制度についても大きく変わろうとしている中で分権時代にふさわしい自律型行政運営の確立が求められており、そのためには自治体の自己決定権の拡充、自己責任の強化、さらに行財政基盤の充実を図らなければならない。

このような本地域の市町を取り巻く状況の大きな変化の中で、行政サービスの維持、向上とともに行政運営の効率化を進めるために、従来の市町の枠にとられない広域的な取り組みにより地域課題を解決する新しい広域連携を推進し、住民サービスを向上していくことが求められている。

ここでは、本地域の特性や課題等を踏まえ、地域振興と住民福祉の一層の向上を図るという観点から、今後の広域連携のあり方について検討する。

(2) 一部事務組合等の手法による広域連携

本地域においては、一部事務組合など地方自治法に基づく広域連携の実績は少なく、法定外の広域連携が中心となっている。例えば、常備消防については、すべて市町の単独消防（能勢町を除く）であり、消防組合は設置されていない。

全国では、平成12年7月1日現在、2,630の一部事務組合が設置されており、これを事務分野別にみると、環境衛生（ごみ処理、し尿処理、上水道等）が最も多く、全体の39.3%を占めている。次いで、防災（消防、水防等）が18.2%、厚生福祉（老人福祉、病院等）が11.4%、第1次産業振興（林道林野、農業共済等）が10.2%となっている。

今後、本地域においても、各市町の行財政運営が厳しい状況にある中、ごみ処理施設、火葬場整備等の環境衛生分野や消防・防災、保健・福祉など新たな政策課題となっている分野を中心として、一部事務組合等の地方自治法に基づく広域連携制度を活用することによって、特定の施策分野における効果をあげることが期待できる。

なお、一部事務組合については、特定の施設の整備・管理運営などハードに関わる分野になじみやすく、ソフト施策の実施には活用しにくいという課題がある。

また、ごみ処理、消防など時々必要に応じて設立されるため、一つの市町村がいくつもの一部事務組合に参画することになり、管理者、議会、事務局などがそれぞれ必要となり、行政運営の効率性という面で課題もある。また、意思決定の所在が明確になりにくいことも課題として指摘されている。

法定外の広域連携については、個別事業の担当課レベルの連携にとどまっており、市町総体としては事務事業ごとに同一市町と複数の連携をしているのに、その調整が十分行われず効率的・効果的な行政運営という面から改善の余地がある。また、事務局の輪番制が多数を占め、実施主体としての責任体制が脆弱であるとの課題もある。

そのため、法定外の広域連携についても、重複・類似テーマのものを統合・再編していくとともに、各市町の内部において広域連携に関する連絡調整を図る機能の充実が必要である。

(3) 市町村合併により期待できる効果

本地域の各市町は、河川や山地のような自然地形によって市域が区分されるのではなく、比較的連坦している。一方、行政サービスは当該行政区域内に限って提供されるため、住民の行動範囲が行政区域を越えてひろがり、一体的な生活圏が形成されている場合、行政境界付近で整合性のとれない都市基盤の整備、行政区域によって異なる制度や規制の存在など住民の生活実態との乖離を生じるとともに、効果的・効率的なまちづくりを阻害する要因となっている。

したがって、住民生活や事業展開等の面で生じる種々の不都合や諸課題の解決に向けて、規模の拡大により自治体の権限が拡大することが可能となる市町村合併についても検討を行うことが必要である。

市町村合併により特に大きな効果が期待できるのは次の6点である。

① 広域的・一体的なまちづくりの推進

広域的な視点から、市街地や道路、交通体系等の整備を行うことにより、暮らしやすい利便性の高いまちづくりを一体的に効率よく進めていくことが可能となる。

また、災害・事故や環境問題等、広域的な対応が求められる課題に対して、広域的・一体的に対策を進めていくことが可能となる。

<期待される効果（例）>

- ・一体的な土地利用のデザインによる良好な住環境の形成
- ・各市町の境界地域における道路整備の促進
- ・コミュニティバスネットワーク等の広域化による域内移動の利便性の向上
- ・ごみ処理施設、火葬場等の広域的な整備
- ・常備消防の広域化による消防力・防災力の強化

② 計画的・効率的なまちづくりの推進

多額で長期的な投資を必要とする事業について、財政規模の拡大によるスケールメリットを活かして事業を推進していくことが可能となる。

<期待される効果（例）>

- ・吹田操車場跡地利用の促進
- ・彩都（国際文化公園都市）の建設促進
- ・千里ニュータウンの再生
- ・大阪国際空港周辺地区の活性化
- ・下水道普及率が低い市町への重点的な投資による整備促進

③ 行政サービスの向上

各市町がこれまで培ってきた行政サービス・ノウハウの活用や体制の充実等により、行政サービスの高度化・多様化をより一層進めていくことが可能となる。

特に、本地域の場合、既存の豊富な社会資源を活かし、地域による個性の発揮や多様な公共施設の効率的な配置などにより、生活利便性の向上や余暇の質の充実が期待される。また、住民にとって利用可能な公共公益施設が増え、さらに、市内居住者の料金で利用できるようになることから、住民負担が軽減される。

<期待される効果（例）>

- ・市立の保健所と市立病院等との連携による保健・医療サービスの充実
- ・生涯学習・文化・スポーツ活動の拠点となる多様な公共施設の計画的な整備
- ・研究機関等の立地を活かした産学官連携や起業家支援、産業育成の取り組みの充実
- ・地域情報ネットワーク等を活用した行政サービスの充実

④ 柔軟な財政運営と安定した財政基盤の確立

組織や業務の効率化により得られた財源を投資的経費や事業の充実に活用することが期待できるとともに、財政規模が拡大し、経済情勢の変化等に、より柔軟に対応することが可能になる。

また、合併特例債の発行や地方交付税及び国庫補助の特例措置など様々な財政支援措置が受けられる。さらに、人口増加や経済の活性化が進めば、税収入が増加することが期待される。

⑤ 行財政運営体制の強化

職員の知識・経験の共有や教育研修の充実等により職員の資質の向上が期待される。

また、専門職等の職員の確保により、より高度化・多様化した市民ニーズに対応した行政サービスを提供することが可能となる。

⑥ 自治体の規模拡大に伴う事務配分の特例等

現在の地方自治制度において、自治体の規模が拡大し、特例市、中核市、政令指定都市に指定されると、事務配分や財政上の特例などが認められ、自治体運営の自立性・自主性が高まることになる。

本地域においては、既に豊中市、吹田市、茨木市が特例市になっており、平成15年4月1日から高槻市が中核市になることが決定しているが、今後市町村合併によって、さらにその範囲を広げることが可能となる。

また、本地域において市町村合併を行う場合、その組み合わせによっては政令指定都市に関する人口規模等の要件に合致する可能性がある。政令指定都市には、都道府県並みの権限と財源の委譲があり、現行の地方制度上、最も地方分権が保障され、将来のまちづくりに幅広い選択肢を持つことができるようになる。

図表 83 政令指定都市・中核市・特例市の概要

	政令指定都市	中核市	特例市
要件	人口50万以上で政令で指定する市 (人口その他都市としての規模、行財政能力等において既存の指定都市と同等の実態を有するとみられる都市が指定される。)	1. 人口 (30万以上) 2. 面積 (人口50万人未満の場合は100k m ² 以上)	人口20万以上
事務配分の特例	都道府県が処理する事務のうち、 ・ 民生行政に関する事務 ・ 保健衛生行政に関する事務 ・ 都市計画に関する事務 などを処理する。	指定都市が処理する事務のうち都道府県が一体的に処理することが効率的な事務など(道路法に関する事務、児童相談所の設置等)を除き処理する。	中核市が処理する事務のうち都道府県が一体的に処理することが効率的な事務などを除き処理する。
関与の特例	知事の承認、許可、認可等の監督を要している事務について、その監督の必要をなくし、又は知事の監督に代えて直接主務大臣の監督となる。	原則として関与の特例はなし。ただし、福祉に関する事務については指定都市と同様に関与の特例がある。	関与の特例はなし。
行政組織上の特例	市の区域を分け、区を設置する。	行政組織上の特例はなし。	同左
財政上の特例	・ 普通交付税の態容補正 ・ 地方譲与税等の割増 ・ 地方債発行の許可権者が総務大臣になる ・ 宝くじの発行が可能となる 等	普通交付税の態容補正	同左

(4) 市町村合併に伴う課題

本地域における市町村合併を想定した場合に懸念される事項としては、以下のようなことが挙げられる。これらの課題については、事前の合併協議や新市の建設計画の策定等を通じて対応・解決できるものと考えられるが、合併前に設置される合併協議会で将来の行財政運営や新市のまちづくりのあり方についての十分な議論・協議が重要である。

なお、市町村合併は住民に直結するものであり、何より住民の意思が尊重されなければならない。したがって、合併論議を進めるときは、議論の内容に住民の理解を得られるよう、情報公開と住民との意見交換に十分留意する必要がある。

① 合併後のまちづくりに関する課題

合併後のまちづくりにおいては、新市として均衡ある地域整備や一体感のあるまちづくりをどう確保していくのが課題となる。このため、まちづくりの目標や方法について、住民も含めた広い議論が必要である。また、合併後のまちづくりにおいては、中心となる地域への過度な投資に伴う地域間の格差が拡大しないよう、バランスのとれたまちづくりについて配慮することが課題となる。

本地域は求心力の強い中核都市と周辺地域という構図ではなく、突出した中心地のない、いわば「分散型」の地域構造となっているので、特に合併後のまちづくりのあり方について、十分な議論が求められる。

② 住民と行政との関係に関する課題

市の規模が大きくなると、住民当たりの議員の数が少なくなることなどから住民の声が行政に届きにくくなるのではないかと、また、住民にとって市役所が遠くなり不便になるなど行政が遠い存在になるのではないかとといったことが懸念される。

地方分権の流れを単に国から都道府県、都道府県から市町村への分権だけではなく、市町村から住民への分権としてもとらえる考え方のなかで、住民と行政のかかわりについて様々な取り組みが行われている。このような取り組みを、さらに発展させ新しい地方自治のしくみを十分に検討することが必要である。

そのような視点で、合併後の支所等の配置やそのあり方、情報技術や郵便局等様々な地域資源を活用して住民との意思疎通を図り、利便性の向上に努める方策などについて十分検討することが課題となる。

③ 住民負担とサービスの水準に関する課題

各市町の行財政運営を比較すると、税負担や行政サービスの水準が異なるものがある。合併するとすれば、それらを一元化する必要があるが、中には、住民負担の増加につながる場合も想定される。このため、合併協議の段階で、住民のコンセンサスを得られるよう、十分な情報開示と議論が必要である。

④ 行財政運営に関する課題

合併に際しては、職員数の削減やスケールメリットによる経費の節減などの効率化や、行政サービスの向上など多くの効果が期待できるが、それを実現していくためには、これまで以上に徹底した行政改革等に取り組み、行財政運営の効率化に努める必要がある。

さらに、地方税の不均一課税など経過措置の認められているものもあり、それらを含めた将来の十分な見通しをもって財政運営を行っていくことが不可欠であるとともに、できるだけ早く合併効果を発揮できるよう、事前の十分な協議が必要である。

(5) 市町村合併による財政効果の推計

① 推計のパターン

大阪府市町村合併推進要綱（平成12年12月）に示された6つの合併パターン（下記）に加え、7市3町の合併パターン（人口約175万人）の合計7パターンについて、合併による財政効果を推計する。

【大阪府要綱に示された合併パターン】

①吹田市・摂津市（43.3万）
②吹田市・摂津市・茨木市（69.4万）
③高槻市・島本町（38.8万）
④吹田市・豊中市（74.0万）
⑤池田市・箕面市・豊能町・能勢町（26.6万）
⑥豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町（68.8万）

② 類似団体比較法による財政効果の推計

ア) 推計の方法

上記の各合併パターンごとに構成市町の人口を積み上げることにより、合併した場合の新たな自治体の類似団体を全国からピックアップする。なお、本地域との類似性を担保するため、原則として三大都市圏の都市から人口規模に基づき類似団体を選定することとする。

類似団体は、三大都市圏の人口20万人以上の都市とし、次の区分を設定した。なお、人口50万人以上の都市については、その数が少ないため全国の都市を対象とした。

都市規模の区分	類似団体数	本地域における合併パターン（カッコ内は人口）
政令指定都市	12	・ 7市3町（173.9万）
人口50～80万人	10	・ 吹田市・摂津市・茨木市（69.4万） ・ 吹田市・豊中市（74.0万） ・ 豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町（68.8万）
人口40～50万人	12	・ 吹田市・摂津市（43.3万）
人口30～40万人	14	・ 高槻市・島本町（38.8万）
人口20～30万人	25	・ 池田市・箕面市・豊能町・能勢町（26.6万）

まず、平成12年度決算統計のデータに基づき、各都市規模の区分毎に、人口当りの人件費、職員給（人件費の内訳）、物件費、職員数（普通会計）、一般職員数（職員数の内訳）の平均値を算出し、類似団体基礎数値とした。

次に、各パターン毎に各市町の平成12年度決算値の積み上げと（類似団体基礎数値）×（合併後の人口）の結果を比較し、合併による財政効果を推計した。

イ) 推計の結果

それぞれの合併パターンごとの合併効果は次の通りである。

なお、「高槻市・島本町」の合併パターンについて、物件費、職員数、一般職員数がマイナスの合併効果となるが、これは、両市町の行財政改革が進捗しており、既に合併した場合の類似団体以上の成果が見られるためであり、合併効果については「－」表示とした。

また、「7市3町」の合併パターンについても、物件費、職員数、一般職員数がマイナスの合併効果となるが、これは、政令指定都市の場合、一般的な自治体よりも取扱う事務の範囲が広いためであり、同様に「－」表示とした。

図表 84 類似団体との比較による合併効果の推計結果

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
		職員給			一般職員数	
吹田市	347,929	31,835	22,906	14,052	2,780	2,691
摂津市	85,065	8,063	5,999	4,099	722	693
合計(A)	432,994	39,898	28,905	18,151	3,502	3,384
類団基礎数値		75.61	55.72	38.15	7.28	6.86
類似団体(B)		32,739	24,126	16,519	3,152	2,970
合併効果(A-B)		7,159	4,779	1,632	350	414

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
		職員給			一般職員数	
吹田市	347,929	31,835	22,906	14,052	2,780	2,691
茨木市	260,648	19,722	14,311	11,865	1,890	1,795
摂津市	85,065	8,063	5,999	4,099	722	693
合計(A)	693,642	59,620	43,216	30,016	5,392	5,179
類団基礎数値		70.75	51.57	34.87	6.91	6.58
類似団体(B)		49,075	35,771	24,187	4,793	4,564
合併効果(A-B)		10,545	7,445	5,829	599	615

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
			職員給			一般職員数
高槻市	357,438	26,405	18,748	13,024	2,261	2,142
島本町	30,125	2,776	2,091	1,524	286	264
合計(A)	387,563	29,181	20,839	14,548	2,547	2,406
類団基礎数値		70.88	52.7	38.56	7.07	6.82
類似団体(B)		27,470	20,425	14,944	2,740	2,643
合併効果(A-B)		1,711	414	—	—	—

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
			職員給			一般職員数
豊中市	391,726	36,279	25,657	12,708	3,352	3,241
吹田市	347,929	31,835	22,906	14,052	2,780	2,691
合計(A)	739,655	68,114	48,563	26,760	6,132	5,932
類団基礎数値		70.75	51.57	34.87	6.91	6.58
類似団体(B)		52,331	38,144	25,792	5,111	4,867
合併効果(A-B)		15,783	10,419	968	1,021	1,065

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
			職員給			一般職員数
池田市	101,516	10,347	7,341	4,649	957	898
箕面市	124,898	11,720	8,361	6,313	1,132	1,077
豊能町	25,722	2,518	1,757	1,098	266	242
能勢町	14,186	1,503	998	966	157	155
合計(A)	266,322	26,088	18,457	13,026	2,512	2,372
類団基礎数値		69.35	51.49	38	6.92	6.62
類似団体(B)		18,469	13,713	10,120	1,843	1,763
合併効果(A-B)		7,619	4,744	2,906	669	609

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費		物件費	職員数 (普通会計)	
			職員給			一般職員数
豊中市	391,726	36,279	25,657	12,708	3,352	3,241
池田市	101,516	10,347	7,341	4,649	957	898
箕面市	124,898	11,720	8,361	6,313	1,132	1,077
豊能町	25,722	2,518	1,757	1,098	266	242
能勢町	14,186	1,503	998	966	157	155
合計(A)	658,048	62,367	44,114	25,734	5,864	5,613
類団基礎数値		70.75	51.57	34.87	6.91	6.58
類似団体(B)		46,557	33,936	22,946	4,547	4,330
合併効果(A-B)		15,810	10,178	2,788	1,317	1,283

(単位:百万円、人)

	人口(H12国調)	人件費	職員数			
			職員給	物件費	(普通会計)	一般職員数
豊中市	391,726	36,279	25,657	12,708	3,352	3,241
池田市	101,516	10,347	7,341	4,649	957	898
吹田市	347,929	31,835	22,906	14,052	2,780	2,691
高槻市	357,438	26,405	18,748	13,024	2,261	2,142
茨木市	260,648	19,722	14,311	11,865	1,890	1,795
箕面市	124,898	11,720	8,361	6,313	1,132	1,077
摂津市	85,065	8,063	5,999	4,099	722	693
島本町	30,125	2,776	2,091	1,524	286	264
豊能町	25,722	2,518	1,757	1,098	266	242
能勢町	14,186	1,503	998	966	157	155
合計(A)	1,739,253	151,168	108,169	70,298	13,803	13,198
類団基礎数値		84.98	61.94	45.12	8.42	7.84
類似団体(B)		147,802	107,729	78,475	14,645	13,636
合併効果(A-B)		3,366	440	—	—	—

(注)「類団基礎数値」の単位：人件費、物件費は(千円/人口)、職員数は(人/人口千人)

ウ) 留意事項

本調査研究においては、合併した場合の人口規模等に基づき類似団体を選定し、その平均値(人口当たり)との比較という手法によって財政効果を推計したが、現実の財政効果は、各地域の特性や行財政運営の状況、さらには合併後の行財政運営のあり方などによって異なってくるものであることに留意が必要である。また、既存の政令指定都市と北摂7市3町を比較する場合、現実実施している行政事務の範囲が大きく異なることにも留意が必要である。

したがって、類似団体比較による合併効果がマイナスの結果になった場合であっても、仮にそのような合併が行われる場合には、行財政運営のさらなる効率化等により一定の財政効果が生じるものと考えられる。

③ 合併に伴う財政措置の試算

合併市町村のまちづくりのための建設事業に対する財政措置等について、それらの算定方法及び合併パターン毎の算定結果は、図表85及び図表86の通りである。

なお、これらの財政措置は、平成17年3月31日までに行われた市町村の合併について適用される合併特例法（市町村の合併の特例に関する法律）によるものである。

また、本地域はもともと財政力の豊かな地域で、不交付団体になっている自治体もあるため、合併後の自治体が不交付団体になる場合、これら財政措置の一部が適用されなくなることに留意する必要がある。

図表 85 合併に伴う財政措置の算定方法

項 目	算定方法
合併特例債（事業費） ※市町村建設計画に基づく特に必要な建設事業の経費に充当するもの（合併後10年間）	総務省基準（合併後人口、増加人口、合併関係市町村数の多寡に応じて算出されるもの）に基づき算定した。 事業費の95%が起債対象額となり、元利償還金の70%が普通交付税算入額となる。
合併特例債（基金） ※旧市町村単位の地域振興・住民の一体感醸成のために行う基金造成に充当するもの	$(3 \text{ 億円} \times \text{合併関係市町村数} + 1 \text{ 万円} \times \text{増加人口} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併后市町村人口}) \times 1.5$ ※40億円が上限 事業費の95%が起債対象額となり、元利償還金の70%が普通交付税算入額となる。
合併直後の臨時的経費への交付税措置	$(1 \text{ 億円} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併后市町村人口}) \times (1 + (\text{合併関係市町村数} - 2) \div 4)$ ※30億円が上限 5年間合計額で、普通交付税に均等に上乗せ。

図表 86 合併に伴う財政措置の算定結果

(単位:億円)

合併パターン	合併特例債					臨時的経費に対する普通交付税措置(5年間合計額)
	事業費(上限額)			起債可能額	普通交付税算入額	
	まちづくり事業	市町村振興基金	合計			
吹田市・摂津市	352.1	40.0	392.1	372.5	260.7	22.6
吹田市・摂津市・茨木市	674.0	40.0	714.0	678.3	474.8	30.0
高槻市・島本町	240.5	40.0	280.5	266.5	186.5	20.4
吹田市・豊中市	506.5	40.0	546.5	519.2	363.4	30.0
池田市・箕面市・豊能町・能勢町	610.5	40.0	650.5	618.0	432.6	21.5
豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町	761.0	40.0	801.0	761.0	532.7	30.0
7市3町	945.1	40.0	985.1	935.8	655.1	30.0

広域連携のあり方等に関する調査研究

平成14年11月

発行：北摂広域連携行政研究会

(構成自治体)

豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、
箕面市、摂津市（事務局）、島本町、豊能町、
能勢町